【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年６月23日
【事業年度】	第111期(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)
【会社名】	シャープ株式会社
【英訳名】	Sharp Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長　町　田　勝　彦
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区長池町22番22号
【電話番号】	(06)6621―1221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長　大　西　徹　夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町８番地 (シャープ株式会社 東京市ヶ谷ビル)
【電話番号】	(03)3260―1161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部IR室副参事　永　井　謙　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜１丁目８番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄３丁目３番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神２丁目14番２号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南１条西５丁目14番地の１) シャープ株式会社東京支社 (千葉市美浜区中瀬１丁目９番地の２)

(注)　東京支社は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のために備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(百万円)	2,012,858	1,803,798	2,003,210	2,257,273	2,539,859
経常利益	(百万円)	80,728	48,889	81,920	111,601	140,511
当期純利益	(百万円)	38,527	11,311	32,594	60,715	76,845
純資産額	(百万円)	943,505	926,856	902,116	943,532	1,004,326
総資産額	(百万円)	2,003,641	1,966,909	2,004,832	2,150,250	2,385,026
１株当たり純資産額	(円)	837.45	834.56	827.51	864.77	920.09
１株当たり当期純利益	(円)	34.20	10.10	29.37	55.37	70.04
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	33.87	―	29.15	54.73	69.60
自己資本比率	(%)	47.1	47.1	45.0	43.9	42.1
自己資本利益率	(%)	4.1	1.2	3.6	6.6	7.9
株価収益率	(倍)	46.7	171.7	39.8	33.6	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	183,556	139,068	269,130	249,618	219,198
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 70,554	△ 164,094	△ 165,833	△ 169,446	△ 259,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 71,453	32,139	△ 57,847	△ 68,961	57,541
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	221,673	231,404	271,712	277,623	295,312
従業員数	(人)	49,101	46,518	46,633	46,164	46,751

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれていない。
２ 第108期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」欄は、調整計算の結果、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していない。
３ 平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(百万円)	1,602,974	1,372,309	1,552,211	1,804,907	2,084,928
経常利益	(百万円)	67,283	43,298	72,801	99,750	125,687
当期純利益	(百万円)	34,902	10,235	28,409	54,641	69,680
資本金	(百万円)	204,095	204,675	204,675	204,675	204,675
発行済株式総数	(千株)	1,126,652	1,110,699	1,110,699	1,110,699	1,110,699
純資産額	(百万円)	915,997	883,937	872,683	927,193	974,211
総資産額	(百万円)	1,628,118	1,572,821	1,612,310	1,795,254	1,943,511
１株当たり純資産額	(円)	813.02	795.91	800.49	849.79	892.48
１株当たり配当額 (うち、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)
１株当たり当期純利益	(円)	30.98	9.14	25.57	49.80	63.46
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	30.70	―	25.40	49.24	63.08
自己資本比率	(%)	56.3	56.2	54.1	51.6	50.1
自己資本利益率	(%)	3.9	1.1	3.2	6.1	7.3
株価収益率	(倍)	51.5	189.7	45.8	37.3	25.6
配当性向	(%)	42.0	152.4	58.7	36.1	31.5
従業員数	(人)	23,229	22,710	22,718	22,724	22,838

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれていない。
2　第108期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」欄は、調整計算の結果、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していない。
3　提出会社の経営指標等については、平成14年３月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
4　平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用している。

2 【沿革】

年　月	沿　　革
大正元年９月	東京本所松井町において、創業者早川徳次の個人企業として創業。
大正４年８月	金属繰出鉛筆を発明「エバーレディーシャープペンシル」と命名発売。
大正13年９月	大正12年関東大震災により西下、現本社所在地に早川金属工業研究所を設立、ラジオ受信機及び同部分品の製作を開始。
昭和９年６月	大阪市東住吉区に平野工場を建設。
昭和10年５月	資本金30万円をもって株式会社組織に改め、株式会社早川金属工業研究所を設立。
昭和11年６月	早川金属工業株式会社に改称。
昭和17年５月	早川電機工業株式会社に改称。
昭和24年５月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和29年７月	大阪市阿倍野区に田辺工場を建設。
昭和31年３月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年４月	東京都台東区に東京支店を設置。
昭和34年７月	大阪府八尾市に八尾工場を建設。
昭和35年１月	奈良県大和郡山市に奈良工場を建設。
昭和37年５月	アメリカ・ニュージャージーにシャープ・エレクトロニクス・コーポレーションを設立。(以後海外各地に製造・販売会社等を設置)
昭和42年５月	広島県賀茂郡(現 東広島市)に広島工場を建設。
昭和42年10月	シャープ電機株式会社を吸収合併。
昭和43年４月	栃木県矢板市に栃木工場を建設。
昭和45年１月	シャープ株式会社に改称。
昭和45年８月	奈良県天理市に総合開発センターを建設。
昭和49年６月	東京都新宿区に「シャープ東京ビル」(現 シャープ東京市ヶ谷ビル)を竣工。(東京支店を東京支社に改称)
昭和54年１月	大阪府八尾市に電化事業本部(現 電化システム事業本部)大型冷蔵庫工場を建設。
昭和56年３月	奈良県新庄町(現 葛城市)に奈良・新庄工場(現 葛城工場)を建設。
昭和56年10月	栃木県矢板市に電子機器事業本部(現 ＡＶシステム事業本部)技術センターを建設。
昭和56年11月	奈良県天理市に歴史ホール・技術ホールを建設。
昭和57年12月	奈良県天理市に技術本部半導体研究所(現 ＩＣ事業本部要素技術開発センター)を建設。
昭和58年６月	大阪府八尾市に電化システム事業本部ランドリー工場を建設。
昭和59年10月	広島県福山市にＩＣ事業本部福山工場を建設。
昭和59年10月	パリ証券取引所に株式を上場。
昭和60年１月	大阪府八尾市に電化システム事業本部冷調理システム工場を建設。
昭和60年３月	大阪市阿倍野区に商品信頼性本部商品信頼性テストセンター(現 信頼性技術センター)を設置。
昭和60年４月	大阪市阿倍野区に生活ソフトセンター(現 オンリーワン商品企画推進センター)を設置。
昭和60年６月	栃木県矢板市に電子機器事業本部(現 ＡＶシステム事業本部)第４工場を建設。
昭和60年９月	奈良県天理市にＩＣ事業本部ＩＣ技術センターを建設。
昭和61年４月	広島県東広島市に音響システム事業本部(現 通信システム事業本部)第３工場を建設。
昭和62年４月	東京都新宿区に情報通信営業本部(現 国内情報通信営業本部)を設置。
平成元年１月	広島県福山市にＩＣ事業本部福山第２工場を建設。
平成２年２月	奈良県大和郡山市に奈良第８工場を建設。
平成３年２月	奈良県天理市に液晶事業本部(現 モバイル液晶事業本部)天理工場を建設。
平成３年10月	奈良県天理市に生産技術開発推進本部を設置。
平成４年１月	広島県福山市にＩＣ事業本部福山第３工場を建設。
平成４年７月	千葉市美浜区に「シャープ幕張ビル」を建設し、東京支社をシャープ東京市ヶ谷ビルより移転。
平成５年６月	大阪府八尾市に電化システム事業本部空調統合工場を建設。
平成７年７月	三重県多気町に液晶三重事業本部(現 ＡＶＣ液晶事業本部)三重工場を建設。
平成９年６月	広島県福山市にＩＣ事業本部福山第４工場を建設。
平成12年８月	三重県多気町にＴＦＴ液晶事業本部(現 ＡＶＣ液晶事業本部)三重第２工場を建設。
平成14年６月	広島県三原市に電子部品事業本部三原工場を建設。
平成15年６月	三重県多気町にモバイル液晶事業本部三重第３工場を建設。
平成16年１月	三重県亀山市に亀山工場を建設。
平成16年12月	広島県三原市に電子部品事業本部三原第２工場を建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社47社及び持分法適用会社11社を中心に構成され、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売を主な事業内容としている。

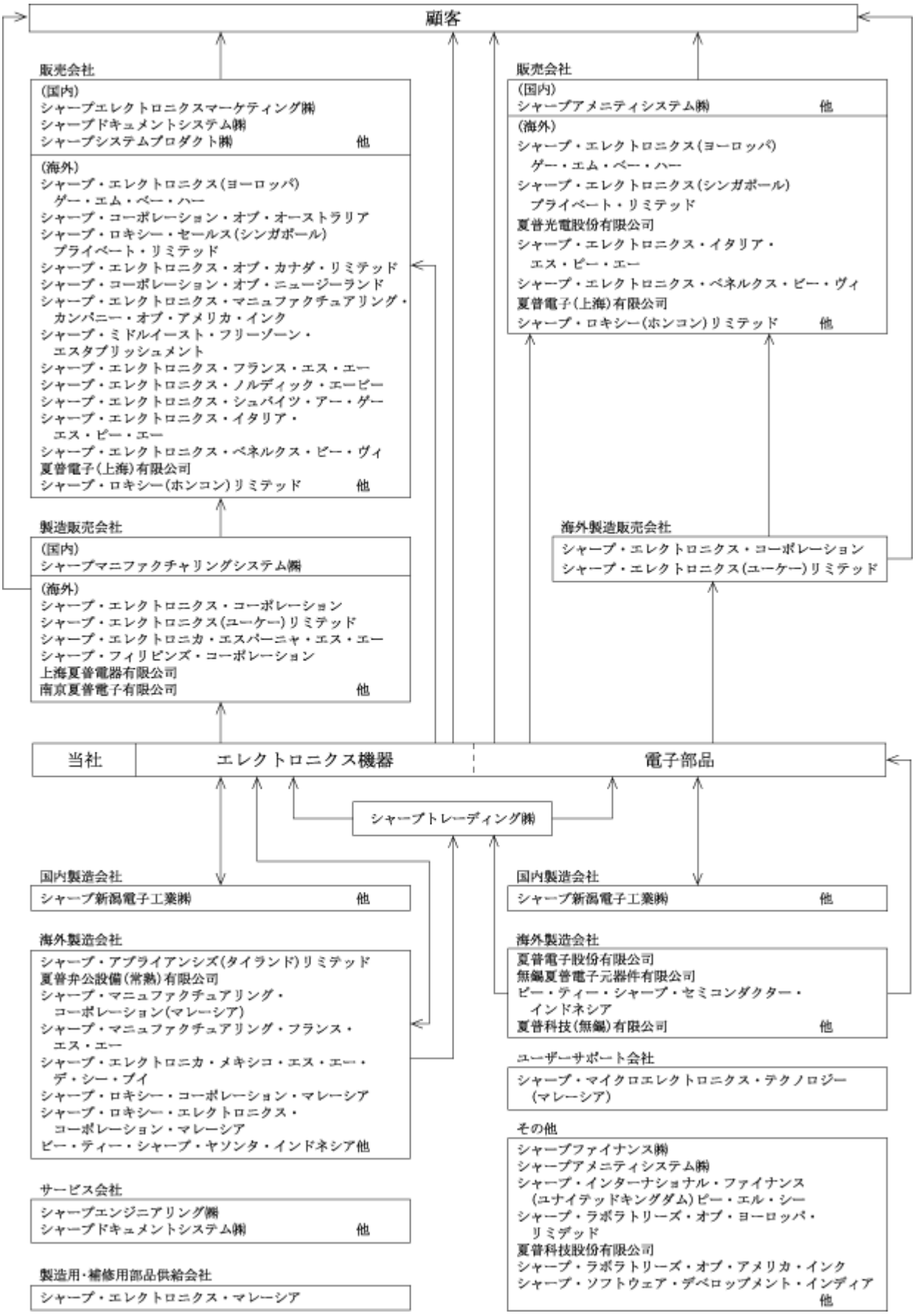
なお、ここでの事業区分と「事業の種類別セグメント情報」における事業区分とは基本的に同一であるが、エレクトロニクス機器及び電子部品以外の事業については、セグメント情報では「電子部品等」の区分に含んでいる。

部門別の主要製品名及び主要会社名は次のとおりである。

部門		主要製品名	主要会社名
エレクトロニクス機器	ＡＶ・通信機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、テレビデオ、プロジェクター、デジタル放送受信機、ＤＶＤレコーダー、ＤＶＤプレーヤー、液晶ビューカム、ビデオデッキ、１ビットデジタルオーディオ、ＭＤプレーヤー、ＣＤステレオ、ＭＤピックアップ、ファクシミリ、電話機、携帯電話機、ＰＨＳ電話機	当社 シャープエレクトロニクスマーケティング㈱ シャープシステムプロダクト㈱ シャープマニファクチャリングシステム㈱ シャープエンジニアリング㈱ シャープドキュメントシステム㈱ シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー シャープ・エレクトロニクス(ユーケー)リミテッド シャープ・アプライアンシズ(タイランド)リミテッド シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア 夏普弁公設備(常熟)有限公司
	電化機器	冷蔵庫、電子レンジ、過熱水蒸気オーブン、エアコン、洗濯機、ドラム式乾燥洗濯機、掃除機、石油暖房機器、電気暖房機器、ホームネットワーク制御ユニット、空気清浄機、除湿機、小型調理機器	
	情報機器	パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、電子辞書、電卓、ＰＯＳシステム機器、ハンディーターミナル機器、電子レジスタ、ワークステーション、液晶カラーモニター、パソコン用ソフトウェア、デジタル複合機、静電複写機、各種パソコン周辺機器、各種複合機・複写機及びプリンタ用消耗品、ＦＡ機器、洗浄機	
電子部品	ＩＣ	フラッシュメモリ、複合メモリ、ＣＣＤ・ＣＭＯＳイメージャ、液晶用ＬＳＩ、アナログＩＣ、マイコン	当社 シャープアメニティシステム㈱ シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー シャープ・エレクトロニクス(ユーケー)リミテッド
	液晶	ＴＦＴ液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、ＥＬディスプレイモジュール	
	その他電子部品	電子チューナ、高周波・赤外線通信ユニット、ネットワーク部品、衛星放送用部品、半導体レーザ、ホログラムレーザ、ＤＶＤピックアップ、光半導体、レギュレータ、スイッチング電源、太陽電池、ＬＥＤ	

このほか、シャープファイナンス㈱が家電製品等の信用販売、リース、不動産賃貸及び保険代理業を行っている。

当社グループの事業の系統図は、概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合	営業上の取引	設備の賃貸借	貸付金	役員の兼任等
(連結子会社)		百万円		(%)				
シャープエレクトロニクスマーケティング㈱	大阪市阿倍野区	2,000	家電及び事務機製品の販売	80.0 (0.05)	当社製品の販売	当社及び当社の子会社であるシャープファイナンス㈱より不動産他を賃借している。	―	有
シャープファイナンス㈱	大阪市阿倍野区	3,000	家電製品等の信用販売、リース、不動産賃貸及び保険代理業	100.0	当社製品等の信用販売及びリース並びに当社への不動産賃貸及び当社所有不動産の転貸他	当社より不動産他を賃借し、当社及び当社の子会社に不動産他を賃貸(転貸を含む)及びリースしている。	有	有
シャープシステムプロダクト㈱	千葉市美浜区	1,337	ＯＡシステム製品の販売及びソフトウェアの開発販売	100.0	当社製品の販売	当社より不動産を賃借している。	―	有
シャープマニファクチャリングシステム㈱	大阪府八尾市	484	生産設備機械及び金型等の製造販売	100.0	当社製品生産設備及び金型等の製造	―	有	有
シャープエンジニアリング㈱	大阪市平野区	389	家電製品のアフターサービス	100.0	当社製品のアフターサービス	当社及び当社の子会社であるシャープファイナンス㈱より不動産他を賃借している。	有	有
シャープドキュメントシステム㈱	千葉市美浜区	302	事務機製品の販売及びアフターサービス、サプライ等の販売	100.0	当社製品並びにサプライ等の販売及びアフターサービス	当社及び当社の子会社であるシャープファイナンス㈱より不動産他を賃借している。	―	有
シャープアメニティシステム㈱	大阪市平野区	422	太陽光発電システムの販売及び空調・電気設備工事	100.0	当社製品の販売及び設置工事	―	―	有
シャープ新潟電子工業㈱	新潟県新潟市	224	事務機製品及び電子部品の製造販売	100.0	当社製品の製造	当社より製造設備を賃借している。	―	有
シャープトレーディング㈱	大阪市阿倍野区	94	機械器具等の輸入及び販売	100.0	輸入機械器具等の購入	―	―	有
シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション	アメリカ ニュージャージー	千米ドル 415,721	家電、事務機製品及び電子部品の製造販売	100.0	アメリカ及び中南米における当社製品の販売	―	―	有
シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 51,385	家電、事務機製品及び電子部品の販売	100.0	ドイツ、オーストリア並びに東ヨーロッパ地域における当社家電、事務機製品の販売及びヨーロッパにおける当社電子部品の販売	―	―	有
シャープ・エレクトロニクス(ユーケー)リミテッド	イギリス マンチェスター	千英ポンド 48,116	家電製品及び電子部品の製造販売、事務機製品の販売	100.0	イギリスにおける当社製品の販売	―	―	有
シャープ・アプライアンシズ(タイランド)リミテッド	タイ チャチャンサオ	千タイバーツ 948,650	家電及び事務機製品の製造販売	100.0	当社製品の製造	―	―	有
シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア	オーストラリア ニューサウスウェールズ	千オーストラリアドル 26,783	家電及び事務機製品の販売	100.0	オーストラリアにおける当社製品の販売	―	―	有
夏普電子股份有限公司	台湾・高雄	千ニュータイワンドル 556,000	電子部品の製造販売	100.0	当社製品の製造	―	―	有
夏普弁公設備(常熟)有限公司	中国・常熟	千米ドル 34,400	事務機製品の製造販売	100.0	当社製品の製造	―	―	有

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合	営業上の取引	設備の賃貸借	貸付金	役員の兼任等
				(%)				
シャープ・ロキシー・セールス(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 5,500	家電及び事務機製品の販売	70.0	シンガポールにおける当社製品の販売	—	—	有
シャープ・エレクトロニクス・オブ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ	千カナダドル 9,400	家電及び事務機製品の販売	100.0	カナダにおける当社製品の販売	—	—	有
シャープ・エレクトロニカ・エスパーニャ・エス・エー	スペイン バルセロナ	千ユーロ 31,055	家電製品の製造販売及び事務機製品の販売	100.0 (0.01)	スペイン、ポルトガルにおける当社製品の販売	—	—	有
シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シー	イギリス ハートフォードシャー	千米ドル 8,645 千英ポンド 50	各種金融業務	100.0	当社関係会社への資金貸付	—	—	有
シャープ・コーポレーション・オブ・ニュージーランド	ニュージーランド オークランド	千ニュージーランドドル 4,500	家電及び事務機製品の販売	100.0 (100.0)	ニュージーランドにおける当社製品の販売	—	—	有
シャープ・マニュファクチュアリング・コーポレーション(マレーシア)	マレーシア ジョホール	千マレーシアドル 65,000	家電製品の製造販売	79.7	当社製品の製造	—	—	有
シャープ・ラボラトリーズ・オブ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス オックスフォード	千英ポンド 12,200	研究開発業務	100.0 (100.0)	当社製品の研究開発	—	—	有
夏普科技股份有限公司	台湾・台北	千ニュータイワンドル 80,000	研究開発業務	100.0 (0.05)	当社製品の研究開発	—	—	有
シャープ・ラボラトリーズ・オブ・アメリカ・インク	アメリカ ワシントン	千米ドル 27,169	研究開発業務	100.0 (100.0)	当社製品の研究開発	—	—	有
シャープ・エレクトロニクス(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 3,225	電子部品の販売	100.0	アセアン地域における当社製品の販売	—	—	有
夏普光電股份有限公司	台湾・台北	千ニュータイワンドル 160,000	電子部品の販売	100.0	台湾における当社製品の販売	—	—	有
シャープ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 1,000,161	家電及び事務機製品の製造販売	53.0	フィリピンにおける当社製品の販売	—	—	有
シャープ・マニュファクチュアリング・フランス・エス・エー	フランス スルツ	千ユーロ 17,643	事務機製品の製造販売	100.0	当社製品の製造	—	—	有
上海夏普電器有限公司	中国・上海	千米ドル 63,252	家電製品の製造販売	51.0 (11.0)	当社製品の製造	—	—	有
無錫夏普電子元器件有限公司	中国・無錫	千米ドル 26,500	電子部品の製造販売	80.0 (36.2)	当社製品の製造	—	—	有
ピー・ティー・シャープ・セミコンダクター・インドネシア	インドネシア 西ジャワ	千米ドル 21,900	電子部品の製造販売	100.0 (1.0)	当社製品の製造	—	—	有
シャープ・エレクトロニクス・マレーシア	マレーシア セランゴール	千マレーシアドル 54,000	家電製品の設計開発及び製造用・補修用部品の販売	100.0	当社製品の設計開発及び当社並びに当社関係会社への部品の販売	—	—	有
シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ バハ・カリフォルニア	千メキシコペソ 240,912	家電製品の製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の製造	—	—	有

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合	営業上の取引	設備の賃貸借	貸付金	役員の兼任等
				(%)				
シャープ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・カンパニー・オブ・アメリカ・インク	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 35,432	家電製品の販売	100.0 (100.0)	アメリカにおける当社製品の販売	—	—	有
シャープ・エレクトロニクス・フランス・エス・エー	フランス パリ	千ユーロ 10,275	家電及び事務機製品の販売	100.0	フランスにおける当社製品の販売	—	—	有
シャープ・エレクトロニクス・ノルディック・エービー	スウェーデン ブロンマ	千スウェーデンクローネ 17,500	家電及び事務機製品の販売	100.0 (31.4)	北ヨーロッパ地域における当社製品の販売	—	—	有
シャープ・エレクトロニクス・シュバイツ・アー・ゲー	スイス ダリコン	千スイスフラン 12,300	家電及び事務機製品の販売	100.0	スイスにおける当社製品の販売	—	—	有
シャープ・エレクトロニクス・イタリア・エス・ピー・エー	イタリア ミラノ	千ユーロ 2,600	家電、事務機製品及び電子部品の販売	51.0	イタリアにおける当社製品の販売	—	—	有
シャープ・エレクトロニクス・ベネルクス・ビー・ヴィ	オランダ ホーテン	千ユーロ 6,807	家電、事務機製品及び電子部品の販売	100.0	ベネルクス３国における当社製品の販売	—	—	有
南京夏普電子有限公司	中国・南京	千米ドル 24,580	家電製品の製造販売	70.0	当社製品の製造	—	—	有
シャープ・ミドルイースト・フリーゾーン・エスタブリッシュメント	アラブ首長国連邦 ドバイ	千ディルハム 30,000	家電及び事務機製品の販売	100.0	中近東、アフリカにおける当社製品の販売	—	—	有
シャープ・ソフトウェア・デベロップメント・インディア	インド バンガロール	千インドルピー 19,500	ソフトウェアの開発	100.0 (100.0)	当社製品のソフトウェア開発	—	—	有
ピー・ティー・シャープ・ヤソンタ・インドネシア	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシアルピア 40,000	家電製品の製造販売	92.8	当社製品の製造	—	—	有
夏普電子(上海)有限公司	中国・上海	千米ドル 5,000	家電、事務機製品、電子部品の販売及び家電製品の設計開発	100.0	中国における当社製品の販売及び当社製品の設計開発	—	—	有
シャープ・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー(マレーシア)	マレーシア セランゴール	千マレーシアドル 600	電子部品のユーザーサポート	100.0 (100.0)	マレーシアにおける当社製品のユーザーサポート	—	—	有
夏普科技(無錫)有限公司	中国・無錫	千米ドル 2,700	電子部品の製造販売	100.0 (40.0)	当社製品の製造	—	—	有
(持分法適用関連会社) シャープ・ロキシー・コーポレーション・マレーシア	マレーシア ケダ	千マレーシアドル 24,000	家電製品の製造販売	40.0	当社製品の製造	—	—	有
シャープ・ロキシー・エレクトロニクス・コーポレーション・マレーシア	マレーシア ジョホール	千マレーシアドル 44,000	家電製品の製造販売	50.0	当社製品の製造	—	—	有
シャープ・ロキシー(ホンコン)リミテッド	中国・香港	千ホンコンドル 60,000	家電、事務機製品及び電子部品の販売	50.0	中国(主として香港及びマカオ)における当社製品の販売	—	—	有
その他　7社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1　上記のうち、シャープエレクトロニクスマーケティング㈱、シャープトレーディング㈱、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーションは特定子会社である。

2　シャープエレクトロニクスマーケティング㈱及びシャープ・エレクトロニクス・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。シャープエレクトロニクスマーケティング㈱の主要な損益情報等は、売上高 403,131百万円、経常利益 2,331百万円、当期純利益 1,131百万円、純資産額 9,090百万円、総資産額 89,510百万円である。なお、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーションについては、所在するセグメント(米州)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

3　議決権の所有割合の(　)内は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年３月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス機器	28,225
電子部品等	15,704
全社(共通)	2,822
合計	46,751

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成17年３月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22,838	40.3	19.3	7,363

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、シャープ労働組合等が組織されており、シャープ労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属している。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はない。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や、民間設備投資の伸長などにより、前半は、概ね堅調に推移したが、後半に入り、増勢が続いた輸出の伸びが鈍化し、ＩＴ関連を中心とした在庫調整の影響で生産にも停滞感が見られるなど、景気は減速傾向を示した。一方、海外においては、米国やアジア諸国の景気が順調に拡大し、欧州各国の経済も回復基調を辿った。

こうした中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)では、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組んだ。エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの一層の売上拡大に向け、フルスペックハイビジョンパネルを採用した45Ｖ型デジタルハイビジョンテレビなど、大型液晶カラーテレビのラインアップをさらに増強した。また、独自の高付加価値液晶を搭載した第３世代携帯電話や、過熱水蒸気で調理するウォーターオーブンなど、特長商品の拡充に努めた。一方、電子部品等では、大型液晶カラーテレビ用パネルの安定した供給体制を構築するため、亀山工場の生産能力を増強すると共に、システム液晶を中心としたモバイル機器用の液晶パネルの販売をさらに強化し、液晶事業の一層の拡大に取り組んだ。また、太陽電池についても、世界的な需要の増加に対応し生産体制をより強化するなど、引き続き、積極的な事業活動をグローバルに推進した。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が、2,539,859百万円(前年度比 112.5%)となった。また、利益については、営業利益が151,020百万円(前年度比 124.1%)、経常利益が140,511百万円(前年度比 125.9%)、当期純利益が76,845百万円(前年度比 126.6%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、概ね次のとおりである。

①エレクトロニクス機器

液晶カラーテレビが大型モデルを中心に伸長すると共に、第３世代携帯電話や、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が好調に推移した。

この結果、売上高は1,612,030百万円(前年度比 111.4%)となり、営業利益は57,035百万円(前年度比 120.2%)となった。

②電子部品等

フラッシュメモリが市場価格の下落の影響を受け低迷したが、亀山工場の増産により液晶カラーテレビ用パネルが伸長すると共に、携帯電話をはじめとするモバイル機器用の高付加価値液晶が好調に推移したほか、太陽電池が大きく伸長した。

この結果、売上高は1,197,315百万円(前年度比 119.2%)となり、営業利益は93,520百万円(前年度比 126.4%)となった。

所在地別セグメントの業績は、概ね次のとおりである。

①日本

フラッシュメモリが市場価格の下落の影響を受け低迷したが、液晶カラーテレビや太陽電池が伸長し、第３世代携帯電話及び携帯電話をはじめとするモバイル機器用の高付加価値液晶が好調に推移した。

この結果、売上高は2,256,428百万円(前年度比 114.4%)となり、営業利益は138,769百万円(前年度比 129.3%)となった。

②米州

円高の影響があったが、液晶カラーテレビ、太陽電池及び液晶の売上が好調であった。

この結果、売上高は346,200百万円(前年度比 116.5%)となり、営業利益は2,544百万円(前年度比 190.6%)となった。

③アジア

情報関連機器並びにエレクトロニクス機器製造用部品の売上が増加したものの、モニター、ノートＰＣ用液晶の売上が減少した。

この結果、売上高は269,486百万円(前年度比 98.2%)となり、営業利益は2,653百万円(前年度比 83.3%)となった。

④欧州

液晶カラーテレビ、太陽電池及び液晶の売上が好調であったが、利益面では液晶カラーテレビの急激な市場価格下落の影響を受けた。

この結果、売上高は356,173百万円(前年度比 120.3%)となり、営業利益は1,947百万円(前年度比 60.4%)となった。

⑤その他

液晶及び複写機・複合機が好調であった。

この結果、売上高は278,646百万円(前年度比 154.4%)となり、営業利益は6,133百万円(前年度比 121.3%)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資に伴う支出が増加し、営業活動による収入を上回ったものの、コマーシャルペーパーによる調達などにより、前連結会計年度末に比べ17,689百万円(6.4%)増加し、当連結会計年度末には295,312百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は、219,198百万円であり、前連結会計年度に比べ30,420百万円(△12.2%)減少した。これは、主に、売上の増加等により、たな卸資産の増減額が2,037百万円の減少から47,762百万円の増加に転じたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、259,008百万円であり、前連結会計年度に比べ89,562百万円(52.9%)増加した。これは、主に、設備投資に伴う現金支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の収入は、57,541百万円であり、前連結会計年度に比べ126,502百万円増加した。これは、主に、コマーシャルペーパーの純増減額が17,596百万円の減少から82,925百万円の増加に転じたことによるものである。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。以下「第２ 事業の状況」及び「第３ 設備の状況」に記載されている金額も同様である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス機器	1,589,413	+12.7
電子部品等	954,451	+17.5
合計	2,543,864	+14.5

(注) 1　金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
　　 2　上記の金額には、外注製品仕入高等を含んでいる。

(2) 受注状況

当社グループは原則として見込生産である。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス機器	1,600,937	+11.3
電子部品等	938,922	+14.7
合計	2,539,859	+12.5

(注)　セグメント間の取引については相殺消去している。

３ 【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済については、引き続き緩やかな回復基調を辿ると予想されるが、原油をはじめとする原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や、世界経済の減速による輸出の低迷など懸念される材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われる。

こうした情勢下、当社グループでは、さらなる飛躍の実現に向け“オンリーワン戦略”を推し進め、収益力の向上と企業価値の増大に努めていく。

(1) “環境先進企業”を実現するための取り組み強化

当社グループは、独自の技術で地球環境に貢献するとの高い理想を抱き“環境先進企業”をめざすべき企業像としている。それをより具体的なものにすべく、創エネと省エネの独自技術を核に、2010年までに「温暖化負荷ゼロ企業」をめざすことを新たな企業目標に掲げた。当社グループは、クリーンエネルギーの太陽電池に一段と注力すると共に、環境に配慮した商品の拡充や生産活動を実践し“環境先進企業”を実現していく。

(2) “商品とデバイスのスパイラル戦略”の一層の強化

当社グループは、予てより、独自デバイスを基盤として、特長商品を創出するという“商品とデバイスのスパイラル戦略”で成長を遂げてきた。今後も、コアコンピタンスである液晶を中心に、独自技術を駆使した最先端デバイスの開発を強化し、新時代にふさわしい特長商品の創出をさらに加速させていく。こうした取り組みにより、熾烈化するグローバル競争に勝ち抜き、世界に際立つ存在感を放つ“価値あるオンリーワン企業”として、安定した成長を期していく。

(3) 企業の社会的責任(ＣＳＲ)の遂行

当社グループは、社会の発展に寄与する独創的な商品・サービスの提供はもとより、地球環境に配慮した事業活動や社会貢献活動等を推進してきた。近年、企業の果たすべき役割や責任に対する関心が高まる中、当社グループは、世界中の様々なステークホルダーから今まで以上に信頼される企業をめざし、ＣＳＲへの取り組みを強化していく。

(4) 個と組織の質を高める人材戦略の展開

事業戦略の実行を支える個と組織の質の向上に向け、コア人材育成策の充実、個人の成果をより反映させた賃金・人事制度への変革、働き甲斐の持てる就労基盤づくりなど、人材マネジメントの強化に取り組み、企業の競争力を一層高めていく。

４ 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売を主な事業内容として活動を行っている。その範囲は電子・電気機械器具のほとんど全てにわたっており、ユーザーも国内外の一般消費者、事業会社から官公庁に至るまで多岐にわたり、また地域的にもグローバルな事業展開を行っている。従って、当社グループの業績は、多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性がある。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 世界市場の動向

当社グループの製品やサービスは、世界の各地域で製造・販売されており、各地域における景気・消費の動向(特に個人消費及び企業による設備投資の動向)、製品の需要や原材料の供給、価格変動などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替変動の影響

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成15年３月期47.2%、平成16年３月期49.3%、平成17年３月期47.6%である。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を推し進めているが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性がある。

(3) 戦略的提携・協業等について

当社グループは、各事業分野において新技術や新製品の開発及び競争力強化のため外部企業の買収や戦略的提携・協業を実施している。これら戦略的パートナーとの間において、戦略上の問題やその他の事業上等の問題の発生、並びに戦略上の目標変更等により、提携・協業関係を維持できなくなった場合や、協力関係から十分な成果が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先等について

当社グループは、多くの取引先から資材やサービス等の調達・提供を受けている。それら取引先については、十分な信用調査のうえ取引をおこなっているが、需要の低迷や価格の大幅な下落等による取引先の業績等の悪化は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 技術革新について

当社グループが事業を展開する市場は、技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(6) 知的財産権について

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めているが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合もあり、十分な保護が受けられない可能性がある。加えて、当社グループ所有の知的財産権を第三者が不正に使用する可能性がある。また、当社グループ所有の知的財産権の第三者による不正使用に対して、当社グループが第三者に対して訴訟を提起したり、第三者の知的財産権を侵害するとして第三者が当社グループに対して訴訟を提起する可能性があり、これらの訴訟に多額の費用を要する可能性がある。また、職務発明に関して、社内規程で取り決めている特許報償制度にて発明者に対して報償を行っているが、発明者より「相当の対価」を求める訴訟を提起される可能性がある。

(7) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しているが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入している。しかし、大規模なリコールや訴訟の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(8) 法的規制等について

当社グループが事業を展開する各国において、当社グループは、事業や投資の許可、輸出制限、関税、会計基準・税制をはじめとする様々な規制の適用を受けている。また、当社グループの事業は、通商、独占禁止、製造物責任、消費者保護、特許、環境・リサイクル関連等の各種法規制の適用を受けている。これら各種法規制の変更は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(9) 個人情報、その他情報流出について

当社グループは、顧客、取引先、従業員等の個人情報やその他秘密情報を有している。これら情報の保護に細心の注意を払っており、管理体制の構築、管理規程等の制定、従業員教育に取り組んでいるが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生(流出防止対策、損害賠償等)等当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(10) その他の主な変動要因

上記の他、当社グループの業績は、事故や自然災害、株式市場や債券市場の大幅な変動などの多様な影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当社グループ(当社及び連結子会社)における主な技術導入契約の概要は次のとおりである。

相手先	国名	契約内容	契約期間
テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	自平成８年４月１日 至平成18年３月31日
インターデジタル・テクノロジー・コーポレーション	アメリカ	携帯電話の時分割多元接続(ＴＤＭＡ)技術に関する特許実施権の許諾	自平成15年３月19日 至平成20年４月30日
		携帯電話の符号分割多元接続(ＣＤＭＡ)技術及びＧＳＭ方式携帯電話に関する特許実施権の許諾	自平成13年８月10日 至特許権満了日
インテル・コーポレーション	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	自平成15年１月１日 至平成19年12月31日
		フラッシュメモリに関するノウハウの許諾	自平成４年１月30日 至終期の定めなし
サンディスク・コーポレーション	アメリカ	フラッシュメモリシステムに関する特許実施権の許諾	自平成14年４月１日 至平成21年３月31日
アギア・システムズ・インク	アメリカ	半導体集積回路及び受光／発光素子(半導体レーザ等)に関する特許実施権の許諾	自平成16年４月１日 至平成21年３月31日
クアルコム・インコーポレイテッド	アメリカ	携帯電話の符号分割多元接続(ＣＤＭＡ)技術に関する特許実施権の許諾	自平成９年４月30日 至終期の定めなし

(注)　上記はすべて当社との契約である。

６ 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を経営理念に掲げ、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発を行っている。

研究開発体制は、基礎・応用研究開発を担当する技術本部(デバイス技術研究所など２研究所及びエコロジー技術開発センター)、デジタル家電分野を中心に応用研究開発を担当するデジタル家電開発本部(プラットフォーム開発センターなど２開発センター)、先端ディスプレイの研究開発を行うディスプレイ技術開発本部(ディスプレイ・プロセス技術研究所など３研究所)、専門分野別の研究所(河田研究所など３研究所)、設計・生産技術開発を担当する生産技術開発推進本部(生産技術開発センターなど３開発センター及びモノづくり革新センター)を中核として、各事業本部に所属する目的別開発センター(ＡＶ商品開発センターなど11開発センター)、具体的な製品設計を担当する事業部技術部、全社横断的な技術・商品開発を推進するプロジェクトチームからなるマトリックス構造で構成される。さらに、海外の優秀な人材の活用と海外現地のインフラやニーズに対応した開発を行う目的で、海外に６カ所の研究開発拠点(英国、米国他)を設け、グローバルな開発体制の下、密接な連携・協力関係を保ち、先進技術の研究開発を効率的に進めている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は148,128百万円である。この内、エレクトロニクス機器に係る研究開発費は78,435百万円、電子部品等に係る研究開発費は69,693百万円である。

なお、事業の種類別セグメントの主な研究成果は、次のとおりである。

(1) エレクトロニクス機器

622万ドット(水平1,920×垂直1,080画素)のフルスペックハイビジョンパネルを採用した＜65Ｖ型デジタルハイビジョンテレビ＞や、ブルーレイディスクとＤＶＤのツイントレイを搭載した＜ハードディスク・ＤＶＤ一体型ブルーレイディスクレコーダー＞を開発したほか、電子辞書や電子書籍、パソコンのファイルが閲覧できる“ビューア機能”を搭載した＜ｉモード FeliCa サービス対応携帯電話＞や、過熱水蒸気を食品に噴射し、食品の脂や塩分を落としながら調理する＜ウォーターオーブン＞を開発した。また、アーヘン応用科学大学(ドイツ)のアートマン教授との共同研究により、当社開発の“プラズマクラスターイオン技術”が細菌の細胞膜を破壊するメカニズムを解明したほか、パソコンとテレビを高画質で楽しめる＜液晶マルチメディアモニター＞の開発など、新規技術及びこれらを搭載した特長商品を創出した。

(2) 電子部品等

コンパクトデジタルカメラ向けで光学系サイズ1/1.8型で800万画素の解像度を実現したＣＣＤを開発したほか、ＮＴＳＣ方式/ＰＡＬ方式自動切換え機能を搭載した中小型ＴＦＴ液晶用の＜ビデオインタフェースＩＣ＞を開発した。また、多結晶モジュールとして高効率の14.8%を実現した＜ハイグレード多結晶太陽電池モジュール＞を開発したほか、シースルータイプの太陽電池にＬＥＤを一体成形した光る太陽電池を開発し、更に地上デジタル放送と衛星デジタル放送を同時受信する＜複合フロントエンド＞など新たな特長デバイスを開発した。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における連結売上高は、2,539,859百万円(前年度比 12.5%増)となった。これは、主に、エレクトロニクス機器では液晶カラーテレビや第３世代携帯電話、複写機・複合機が好調に推移し、電子部品等では液晶カラーテレビ用パネルやモバイル機器用の高付加価値液晶が好調に推移したほか、太陽電池が大きく伸長したことによるものである。

②損益状況

売上原価は、1,959,658百万円(前年度比 14.4%増)となり、売上原価率は、前連結会計年度の75.9%に対し77.2%と上昇した。一方、販売費及び一般管理費は、429,181百万円(前年度比 1.6%増)となったが、売上高に対する比率は、前連結会計年度の18.7%に対し16.9%と低下した。なお、販売費及び一般管理費には広告宣伝費51,211百万円、従業員給料及び諸手当114,543百万円が含まれている。その結果、営業利益は、151,020百万円(前年度比 24.1%増)となり、営業利益率は、前連結会計年度の5.4%に対し5.9%と向上した。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4,996百万円増加し、25,192百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度に比べ5,436百万円増加し、35,701百万円となった。その結果、経常利益は、140,511百万円(前年度比 25.9%増)となった。

特別利益は、前連結会計年度に発生した投資有価証券売却益4,038百万円がなかったことなどから、前連結会計年度に比べ4,174百万円減少し、478百万円となった。また、特別損失は、前連結会計年度に比べ728百万円減少し、12,805百万円となった。その結果、税金等調整前当期純利益は、128,184百万円(前年度比 24.8%増)となり、当期純利益は、76,845百万円(前年度比 26.6%増)となった。なお、１株当たり当期純利益は、70.04円となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ17,689百万円増加し、295,312百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30,420百万円収入が減少し、219,198百万円の収入となった。これは、主に、税金等調整前当期純利益は増加(前年度比 25,464百万円増)したものの、売上の増加等により、たな卸資産の増減額が2,037百万円の減少から47,762百万円の増加に転じたことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ89,562百万円支出が増加し、259,008百万円の支出となった。これは、主に、設備投資に伴う現金支出が増加(前年度比 87,259百万円増)したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ126,502百万円収入が増加し、57,541百万円の収入となった。これは、主に、コマーシャルペーパーの純増減額が17,596百万円の減少から82,925百万円の増加に転じたことによるものである。

②資産、負債及び資本

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ234,776百万円増加し、2,385,026百万円となった。これは、有形固定資産の増加(前年度比 73,085百万円増)や、受取手形及び売掛金の増加(前年度比 55,264百万円増)及び、たな卸資産の増加(前年度比 52,055百万円増)等によるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ172,999百万円増加し、1,371,812百万円となった。これは、支払手形及び買掛金の増加(前年度比 81,064百万円増)や、短期借入金の増加(前年度比 38,316百万円増)及び、コマーシャルペーパーの増加(前年度比 83,503百万円増)等によるものである。

当連結会計年度末の資本合計は、利益剰余金の増加(前年度比 54,546百万円増)等により、前連結会計年度に比べ60,794百万円増加し、1,004,326百万円となった。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資については、亀山工場の大型液晶パネル生産能力の増強、三重第３工場のシステム液晶生産体制の拡充など、当社グループの主力事業である液晶への投資を積極的に実施したほか、太陽電池の生産能力の強化や、中国やアメリカの在外子会社の生産設備増強等により、243,388百万円の設備投資を実施した。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりである。

エレクトロニクス機器については、ＡＶ・通信機器関連設備を始め、電化機器関連設備及び情報機器関連設備に対する生産自動化設備の増強等により、34,588百万円の投資を行った。

電子部品等については、液晶関連設備を始め、半導体関連設備及び電子部品関連設備に対する生産体制の拡充及び増強並びに賃貸営業用資産等により、208,800百万円の投資を行った。

２　【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 ＡＶ商品開発センター (栃木県矢板市)	エレクトロニクス機器	ＡＶ機器生産設備及び研究開発設備	5,239	677	326 (314) [9]	7,511	13,755	1,756
広島工場 (広島県東広島市)	エレクトロニクス機器	通信機器生産設備	5,178	373	1,331 (129) [22]	6,186	13,069	1,483
八尾工場 電化商品開発センター (大阪府八尾市)	エレクトロニクス機器	電化機器生産設備及び研究開発設備	10,245	3,091	4,425 (166) [2]	5,562	23,324	1,434
奈良工場 情報商品開発センター ドキュメント商品開発センター (奈良県大和郡山市)	エレクトロニクス機器及び電子部品等	情報機器等生産設備及び研究開発設備	10,336	5,418	1,328 (126) [17]	5,724	22,808	3,027
天理工場 ディスプレイ・プロセス技術研究所 ディスプレイ材料技術研究所 機能デバイス研究所 要素技術開発センター (奈良県天理市)	電子部品等	液晶ディスプレイ等生産設備及び研究開発設備	24,575	25,444	1,245 (141) [43]	5,009	56,274	2,846
福山工場 (広島県福山市)	電子部品等	半導体生産設備及び研究開発設備	25,345	53,463	2,552 (205) [34]	1,275	82,637	1,935
葛城工場 電子部品開発センター ソーラーシステム開発センター エコロジー技術開発センター (奈良県葛城市)	電子部品等	光電素子等生産設備及び研究開発設備	14,833	7,766	1,657 (73) [12]	2,414	26,671	1,376
田辺工場 (大阪市阿倍野区)	電子部品等	衛星放送・無線通信ユニット等生産設備	1,470	148	122 (11)	804	2,547	576

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三原工場 (広島県三原市)	電子部品等	化合物半導体等 生産設備	8,349	3,232	1,694 (89)	874	14,150	631
三重工場 多気開発センター (三重県多気町)	電子部品等	液晶ディスプレイ生産設備及び 研究開発設備	61,411	120,832	3,828 (342) [30]	1,817	187,888	2,328
亀山工場 亀山開発センター (三重県亀山市)	エレクトロニクス機器及び電子部品等	液晶ディスプレイ等生産設備及び研究開発設備	26,691	73,225	2,943 (330) [12]	1,472	104,332	1,158
デバイス技術研究所 枡川研究所 生産技術開発センター 精密技術開発センター 設計システム開発センター モノづくり革新センター (奈良県天理市)	エレクトロニクス機器及び電子部品等	研究開発設備	8,316	3,054	1,661 (75)	1,250	14,283	951
東京支社 先端通信技術研究所 河田研究所 西澤研究所 通信商品開発センター プラットフォーム開発センター 次世代商品開発センター (千葉市美浜区)	エレクトロニクス機器及び電子部品等	研究開発設備及びその他設備	10,588	52	4,310 (9)	687	15,639	759
本社 (大阪市阿倍野区)	エレクトロニクス機器及び電子部品等	その他設備	3,267	47	777 (21)	205	4,298	1,426
東京市ヶ谷ビル他 (東京都新宿区他)	エレクトロニクス機器及び電子部品等	その他設備	15,723	783	21,753 (415) [2]	412	38,672	1,152

(2) 国内子会社

(平成17年３月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シャープファイナンス㈱ (大阪市阿倍野区)	電子部品等	その他設備	2,649	586	1,815 (19)	61,600	66,650	375

(3) 在外子会社

(平成17年３月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シャープ・エレクトロニクス・ コーポレーション (アメリカ・ ニュージャージー他)	エレクトロニクス機器及び電子部品等	家電製品生産 設備等	8,930	1,475	3,002 (1,357)	1,460	14,866	1,562
上海夏普電器有限公司 (中国・上海)	エレクトロニクス機器	家電製品生産 設備	5,203	2,019	0 [217]	398	7,620	876
無錫夏普電子元器件有限公司 (中国・無錫)	電子部品等	液晶ディスプレイ等生産設備	2,369	6,288	0 [109]	98	8,755	1,179

(注) 1　帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。
2　国内子会社の「その他」欄には、賃貸営業用資産を61,354百万円含んでいる。
3　提出会社の土地欄の[　]内の数値(外数)は借用面積を示す。また、在外子会社の土地欄の[　]内の数値(外数)は、土地使用権に係る面積及び借用面積を示している。
4　平成16年10月１日に奈良県新庄町と當麻町が合併し葛城市となったことに伴い、新庄工場を「葛城工場」に名称変更した。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点での設備の新設・拡充の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

なお、当連結会計年度後１年間の設備投資計画(新設・拡充)は、250,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成17年３月末 計画金額	設備等の主な内容・目的
エレクトロニクス機器	38,000	栃木工場、八尾工場、奈良工場等における製造及び研究開発諸設備の増強、合理化並びに拡充
電子部品等	207,000	天理工場、福山工場、三重工場、亀山工場等における製造及び研究開発諸設備の増強、合理化並びに拡充 賃貸営業用資産
エレクトロニクス機器 及び電子部品等	5,000	デバイス技術研究所等における研究開発設備の拡充及び本社、東京支社等の管理・販売並びに流通部門における設備の拡充
合計	250,000	―――

(注) 1　賃貸営業用資産を含む。
2　経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。
3　設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、第18回及び第19回無担保社債の手取額の一部、並びに自己資金をもって充当する予定である。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,982,607,000
計	1,982,607,000

(注)　株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年３月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年６月23日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,110,699,887	1,110,699,887	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 パリ、 ルクセンブルグ、 スイス	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,110,699,887	1,110,699,887	―	―

(注)　ルクセンブルグ及びスイス証券取引所には預託証券を上場している。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年４月１日～平成13年３月31日(注)１	70	1,126,652	28	204,095	28	282,768
平成13年４月１日～平成14年３月31日(注)２	△15,952	1,110,699	580	204,675	△21,352	261,415

(注) １　転換社債の株式への転換による増加である。
２　転換社債の株式への転換により発行済株式総数が1,440千株、資本金が580百万円及び資本準備金が579百万円増加し、また、資本準備金による株式消却により発行済株式総数が17,393千株、資本準備金が21,932百万円減少した。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年３月31日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	364	97	1,469	615	35	106,714	109,295	―
所有株式数(単元)	1	537,839	17,553	41,468	235,812	592	272,006	1,105,271	5,428,887
所有株式数の割合(%)	0.00	48.66	1.59	3.75	21.34	0.05	24.61	100.00	―

(注) １　自己株式19,624,272株は、「個人その他」の欄に19,624単元、「単元未満株式の状況」の欄に272株をそれぞれ含めて表示している。
２　証券保管振替機構名義の株式54,000株は、「その他の法人」の欄に54単元を含めて表示している。
３　金融機関の所有株式数には、投資信託・年金信託に係る株式83,359単元が含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	58,639	5.28
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋３丁目５番12号	52,967	4.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	47,359	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	46,649	4.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	32,410	2.92
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	30,704	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川２丁目27番２号	30,658	2.76
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	26,870	2.42
株式会社ＵＦＪ銀行	名古屋市中区錦３丁目21番24号	20,071	1.81
シャープ従業員持株会	大阪市阿倍野区長池町22番22号	19,152	1.72
計	―	365,481	32.91

(注) 1　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものである。

2　株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770千株ある。

3　上記以外に当社所有の自己株式が19,624千株ある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年３月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　19,624,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式　75,000	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式　1,085,572,000	1,085,572	同上
単元未満株式	普通株式　5,428,887	―	同上
発行済株式総数	1,110,699,887	―	―
総株主の議決権	―	1,085,572	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株含まれている。

2　「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等に該当する株式が次のとおり含まれている。

自己株式　シャープ株式会社　272株

相互保有株式　関東タツミ電子株式会社　57株

② 【自己株式等】

(平成17年３月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町22番22号	19,624,000	0	19,624,000	1.77
（相互保有株式） 関東タツミ電子株式会社	栃木県矢板市片岡1150番地23	65,000	0	65,000	0.01
シャープタカヤ電子工業株式会社	岡山県浅口郡里庄町大字里見3121番地の１	10,000	0	10,000	0.00
計	―	19,699,000	0	19,699,000	1.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、配当を実施していく方針である。

以上の方針に基づき、当期については、前期比２円増配し、１株につき年間20円(中間：10円、期末：10円)の配当を実施した。その結果、当期の配当性向は31.5%、自己資本利益率は7.3%、株主資本配当率は2.2%となった。

内部留保資金については、将来の成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには海外展開や環境対策などに活用する所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
最高(円)	2,210	1,895	1,833	1,958	2,100
最低(円)	1,270	999	1,021	1,160	1,437

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場相場による。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 １月	２月	３月
最高(円)	1,596	1,656	1,683	1,683	1,670	1,670
最低(円)	1,437	1,460	1,592	1,563	1,578	1,590

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		町　田　勝　彦	昭和18年 ６月22日生	昭和44年３月 昭和61年４月 昭和62年６月 平成２年４月 平成４年10月 平成10年６月	当社入社 電子機器事業本部副本部長 取締役 国内営業本部副本部長 常務取締役 家電事業統轄 専務取締役 海外事業本部長 取締役社長 (現在に至る)	185
代表取締役 取締役 副社長	経営管理統轄	佐　治　　寛	昭和16年 ４月28日生	昭和40年４月 平成元年10月 平成５年６月 平成７年６月 平成10年６月 平成15年５月	当社入社 電子機器事業本部副本部長 取締役 通信オーディオ事業本部長 常務取締役 経理本部長 専務取締役 経理本部長 取締役副社長 経営管理統轄 (現在に至る)	22
代表取締役 専務取締役	人事本部長	熊　谷　祥　彦	昭和16年 12月15日生	昭和39年３月 平成４年３月 平成５年６月 平成７年６月 平成10年６月 平成15年５月	当社入社 人事本部副本部長 取締役 人事本部長 常務取締役 通信オーディオ事業本部長 専務取締役 国内営業統轄兼国内営業本部長 専務取締役 人事本部長 (現在に至る)	13
代表取締役 専務取締役	海外事業本部長	濱　野　稔　重	昭和21年 ７月28日生	昭和45年４月 平成６年10月 平成９年６月 平成10年６月 平成14年４月 平成15年５月	当社入社 通信オーディオ事業本部副本部長兼オーディオ事業部長 取締役 経営企画室長 常務取締役 経営企画室長 専務取締役 ＡＶシステム事業本部長 専務取締役 海外事業本部長 (現在に至る)	15
代表取締役 専務取締役	国内営業本部長	大　塚　雅　章	昭和17年 12月７日生	昭和40年４月 平成10年10月 平成11年６月 平成13年６月 平成15年５月	当社入社 国内営業本部副本部長兼シャープエレクトロニクスマーケティング㈱取締役副社長 取締役 国内営業本部長 常務取締役 国内営業本部長 専務取締役 国内営業本部長 (現在に至る)	13
代表取締役 専務取締役	環境統轄	御手洗　　顕	昭和17年 １月２日生	昭和39年３月 平成３年４月 平成５年６月 平成13年６月 平成16年５月 平成17年５月	当社入社 情報システム事業本部副本部長 取締役 情報システム事業本部長 常務取締役 通信事業統轄 専務取締役 環境・渉外統轄兼東京支社長兼環境安全本部長 専務取締役 環境統轄 (現在に至る)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
代表取締役 専務取締役	電子デバイス営業本部長	中　武　成　夫	昭和22年 ２月12日生	昭和45年４月 平成８年４月 平成13年６月 平成15年５月 平成16年５月 平成17年５月	当社入社 液晶三重事業本部ＴＦＴ第１事業部長 取締役　ＴＦＴ液晶事業本部長 常務取締役　ＡＶＣ液晶事業本部長 専務取締役　液晶事業統轄 専務取締役　電子デバイス営業本部長 (現在に至る)	12
代表取締役 専務取締役	技術統轄	太　田　賢　司	昭和23年 ２月21日生	昭和48年４月 平成11年10月 平成13年６月 平成15年５月 平成16年４月 平成17年５月	当社入社 技術本部副本部長兼基盤技術研究所長 取締役　技術本部長 常務取締役　技術本部長 常務取締役　研究開発統轄兼技術本部長 専務取締役　技術統轄 (現在に至る)	14
代表取締役 専務取締役	情報通信事業統轄	松　本　雅　史	昭和23年 10月18日生	昭和46年４月 平成13年１月 平成15年６月 平成16年５月 平成17年５月 平成17年６月	当社入社 通信システム事業本部副本部長兼パーソナル通信事業部長 取締役　通信システム事業本部長 常務取締役　通信システム事業本部長 専務取締役　通信事業統轄 専務取締役　情報通信事業統轄 (現在に至る)	14
常務取締役	ドキュメントシステム事業本部長	井　淵　良　明	昭和22年 １月12日生	昭和50年４月 平成11年４月 平成12年４月 平成13年６月 平成16年５月	当社入社 ドキュメントシステム事業本部ドキュメント第２事業部長 ドキュメントシステム事業本部長 取締役　ドキュメントシステム事業本部長 常務取締役　ドキュメントシステム事業本部長 (現在に至る)	11
常務取締役	液晶事業統轄	片　山　幹　雄	昭和32年 12月12日生	昭和56年４月 平成13年２月 平成15年６月 平成17年５月	当社入社 システム液晶開発本部長 取締役　モバイル液晶事業本部長 常務取締役　液晶事業統轄 (現在に至る)	12
常務取締役	東京支社長	安　達　俊　雄	昭和23年 ７月20日生	平成８年10月 平成13年１月 平成13年７月 平成15年９月 平成16年６月 平成17年５月	通商産業省大臣官房審議官 内閣府沖縄振興局長 内閣府政策統括官 当社入社 経営企画室理事 取締役　東京支社長 常務取締役　東京支社長 (現在に至る)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	経営企画室長	中　川　　敬	昭和20年 ６月10日生	平成８年４月 平成10年12月 平成11年４月 平成12年６月 平成13年６月 平成15年５月	㈱東京三菱銀行営業第２本部営業第３部長 当社入社 経理本部副本部長 海外事業本部副本部長 海外事業本部副本部長兼管理統轄 取締役 電化システム事業本部副本部長兼経理・資材統轄 取締役 経営企画室長 (現在に至る)	9
取締役	電化システム事業本部長	加　藤　逸　朗	昭和22年 ３月12日生	昭和44年４月 平成９年４月 平成11年10月 平成12年４月 平成15年５月 平成15年６月	当社入社 プリントシステム事業本部副本部長兼複写機事業部長 環境安全本部副本部長 電化システム事業本部副本部長兼空調システム事業部長 電化システム事業本部長 取締役 電化システム事業本部長 (現在に至る)	12
取締役	電子デバイス営業本部副本部長	佐　野　良　樹	昭和24年 12月20日生	昭和47年４月 平成８年10月 平成10年10月 平成11年10月 平成15年６月 平成17年５月	当社入社 ＩＣ天理事業本部ロジック技術センター所長 ＩＣ事業本部システムＬＳＩ開発センター所長 ＩＣ開発本部長兼システムＬＳＩ開発センター所長 取締役 ＩＣ事業本部長 取締役 電子デバイス営業本部副本部長 (現在に至る)	12
取締役	ＡＶシステム事業本部長	奥　田　隆　司	昭和28年 ８月19日生	昭和53年４月 平成12年12月 平成13年６月 平成14年４月 平成15年５月 平成15年６月	当社入社 ＡＶシステム事業本部資材・品質統轄 ＡＶシステム事業本部映像機器事業部長 ＡＶシステム事業本部副本部長兼映像機器事業部長 ＡＶシステム事業本部長 取締役 ＡＶシステム事業本部長 (現在に至る)	12
取締役	経理本部長	大　西　徹　夫	昭和29年 ６月18日生	昭和54年４月 平成12年４月 平成13年６月 平成14年４月 平成15年５月 平成15年６月	当社入社 情報システム推進本部グローバル経営情報システムプロジェクトチームサブチーフ 経理本部経理部長 経理本部副本部長兼経理部長 経理本部長 取締役 経理本部長 (現在に至る)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	海外事業本部副本部長	藤　本　俊　彦	昭和29年9月６日生	昭和53年４月 平成13年５月 平成15年５月 平成16年４月 平成16年６月 平成16年10月	当社入社 経営企画室長 ソーラーシステム事業本部長 海外事業本部副本部長兼シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション取締役会長兼社長 取締役 海外事業本部副本部長兼シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション取締役会長兼社長 取締役 海外事業本部副本部長（米州担当）兼シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション取締役会長兼社長 (現在に至る)	11
取締役	オンリーワン商品企画推進本部長	大河原　卓　次	昭和21年8月28日生	昭和44年４月 平成４年10月 平成７年６月 平成10年６月 平成12年10月 平成16年４月 平成16年６月	当社入社 電化システム事業本部冷蔵システム事業部長 シャープ・アプライアンシズ(タイランド)リミテッド取締役社長 電化システム事業本部長 デザイン・生活ソフト統轄兼総合デザイン本部長 オンリーワン商品企画推進本部長 取締役 オンリーワン商品企画推進本部長 (現在に至る)	12
取締役	ソーラーシステム事業本部長	富　田　孝　司	昭和25年11月10日生	昭和49年４月 平成８年６月 平成９年１月 平成15年５月 平成16年４月 平成16年６月	当社入社 技術本部エネルギー変換研究所長 電子部品事業本部太陽電池事業部長 ソーラーシステム事業本部副本部長兼ソーラーシステム事業部長 ソーラーシステム事業本部長 取締役 ソーラーシステム事業本部長 (現在に至る)	20
取締役	ＩＣ事業本部長	貫　井　　孝	昭和24年12月19日生	昭和48年４月 平成９年10月 平成14年４月 平成15年５月 平成16年５月 平成17年５月 平成17年６月	当社入社 生産技術開発推進本部精密技術開発センター副所長 電化システム事業本部電化商品開発センター所長 電化システム事業本部副本部長兼電化商品開発センター所長 生産技術開発推進本部長 ＩＣ事業本部長 取締役 ＩＣ事業本部長 (現在に至る)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	技術本部長	千　葉　　徹	昭和24年 11月１日生	昭和52年４月 平成８年１月 平成11年10月 平成13年４月 平成16年４月 平成17年５月 平成17年６月	当社入社 情報システム事業本部移動体通信事業推進センター所長 技術本部システム開発センター所長 技術本部副本部長兼システム開発センター所長 デジタル家電開発本部長 技術本部長 取締役 技術本部長 (現在に至る)	10
取締役	ＡＶＣ液晶事業本部長	水　嶋　繁　光	昭和30年 ３月６日生	昭和55年４月 平成11年10月 平成13年４月 平成14年１月 平成15年５月 平成17年４月 平成17年６月	当社入社 液晶開発本部液晶研究所副所長 ディスプレイ技術開発本部ディスプレイ研究所副所長 ディスプレイ技術開発本部モバイルディスプレイ研究所長 ディスプレイ技術開発本部長 ＡＶＣ液晶事業本部長 取締役　ＡＶＣ液晶事業本部長 (現在に至る)	10
取締役	国内情報通信営業本部長	高　森　浩　一	昭和22年 ２月20日生	昭和45年４月 平成５年４月 平成10年６月 平成12年６月 平成13年１月 平成17年６月	当社入社 情報通信営業本部システム開発営業部長 情報通信営業本部副本部長兼通信営業統轄 情報通信第２営業本部長 国内情報通信営業本部長 取締役 国内情報通信営業本部長 (現在に至る)	11
取締役	通信システム事業本部長	長谷川　祥　典	昭和30年 ４月19日生	昭和55年４月 平成８年10月 平成10年４月 平成14年４月 平成15年５月 平成17年４月 平成17年６月	当社入社 通信オーディオ事業本部パーソナル通信事業部ＮＢ商品開発部長 通信システム事業本部パーソナル通信事業部副事業部長兼第１技術部長 通信システム事業本部パーソナル通信第２事業部長 通信システム事業本部副本部長兼パーソナル通信第２事業部長 通信システム事業本部長 取締役 通信システム事業本部長 (現在に至る)	10
常勤監査役		権　田　知　弘	昭和18年 ７月３日生	昭和41年４月 昭和62年10月 平成５年10月 平成10年６月 平成10年10月 平成13年６月	当社入社 経理本部主計部長 経理本部副本部長 ＴＦＴ液晶事業本部副本部長 経理本部副本部長 常勤監査役 (現在に至る)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
常勤監査役		岩　﨑　光　彦	昭和16年 11月16日生	平成３年６月 平成６年10月 平成８年６月 平成10年３月 平成13年６月	㈱富士銀行取締役証券企画部長 富士証券㈱専務取締役 富士証券㈱取締役副社長 富士銀行生活協同組合理事長 当社常勤監査役 (現在に至る)	8
監査役		石　井　通　洋	昭和７年 １月２日生	昭和32年４月 昭和33年４月 平成10年６月	弁護士登録 色川法律事務所入所 (現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	7
監査役		中　門　　弘	昭和12年 ３月８日生	昭和60年９月 昭和63年７月 平成３年１月 平成４年12月 平成９年12月 平成15年６月 平成16年７月	茨城県警察本部長 警察庁刑事局長 大阪府警察本部長 公害健康被害補償不服審査会委員 財団法人競馬保安協会理事長 当社監査役 (現在に至る) ニッセイ同和損害保険㈱顧問 (現在に至る)	7
計						538

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた“モノづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っている。当社の事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性が高いため、各部門の執行責任を有する取締役がお互いに意見交換した上で意思決定を行うことにより、互いの経営責任が明確になり、迅速な業務執行ができると考えている。そのため、経営と“モノづくり”の現場が一体となり事業拡充を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていく。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速かつ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めていく。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定すると共に、業務執行の状況を監督している。また、取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置し、経営の迅速な意思確認を行っている。なお、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役任期を１年にしている。

監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うと共に、重要会議の審議状況や、監査(往査)結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めている。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては、３部門(主に当社を担当する監査部門、国内グループ会社を担当する監査部門、海外グループ会社を担当する監査部門)を設置し、17名のスタッフにて、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の監査を通じて、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っている。

監査役監査は、常勤監査役２名、非常勤監査役２名の合計４名(内、常勤監査役１名を除く３名は社外監査役)により、重要会議への出席、往査等を通じ、取締役の職務執行を監査している。

会計監査人であるあずさ監査法人とは、必要の都度情報交換を行うなど連携を図っている。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、園木　宏、中尾正孝、三浦　洋の３名であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士16名、会計士補13名である。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していない。社外監査役については、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成15年10月、経営企画室傘下に「ＣＳＲ推進室」を設置し、ＣＳＲ(企業の社会的責任)の取り組みを全社的により徹底すると共に、従来より取り組んでいたＢＲＭ(ビジネス・リスク・マネジメント)と一体になって、当社グループ(当社及び連結子会社)のリスク管理体制の強化に取り組んでいる。

また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として、従来制定していた行動規準と行動指針を「シャープ企業行動憲章」として見直し、全ての役員、従業員のコンプライアンス意識の高揚を積極的に図っている。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役(但し、社外取締役はいない。)に対する年間報酬総額は、489百万円である。なお、監査役の年間報酬総額は、55百万円となっている。

(注)上記には、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく弔慰金及び退職慰労金並びに使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む。)を含んでいない。

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は、98百万円となっている。

なお、上記以外の業務に基づく報酬については、81百万円となっている。

第５　【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)及び当事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年３月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年３月31日現在)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			367,936			370,618	
2 受取手形及び売掛金			359,064			402,133	
3 割賦売掛金	※２		36,763			48,958	
4 有価証券			1,988			21,503	
5 たな卸資産			273,668			325,723	
6 繰延税金資産			41,266			44,579	
7 その他の流動資産			71,468			111,680	
8 貸倒引当金			△4,018			△4,581	
流動資産合計			1,148,135	53.4		1,320,613	55.4
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物			512,527			550,368	
2 機械装置及び運搬具			1,019,666			1,093,746	
3 工具、器具及び備品			338,010			315,714	
4 土地			52,954			52,474	
5 建設仮勘定			65,799			89,870	
6 その他の有形固定資産			68,249			95,619	
7 減価償却累計額			△1,296,408			△1,363,909	
有形固定資産合計			760,797	35.4		833,882	34.9
(2) 無形固定資産							
1 工業所有権・施設利用権			4,669			4,556	
2 ソフトウェア			36,017			32,971	
無形固定資産合計			40,686	1.9		37,527	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※１		139,207			122,815	
2 繰延税金資産			30,586			38,101	
3 その他の投資その他の資産	※１		32,487			33,509	
4 貸倒引当金			△1,648			△1,421	
投資その他の資産合計			200,632	9.3		193,004	8.1
固定資産合計			1,002,115	46.6		1,064,413	44.6
資産合計			2,150,250	100.0		2,385,026	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度(平成16年３月31日現在) 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度(平成17年３月31日現在) 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金	※２	438,627		519,691	
2　貿易未決済手形		129		80	
3　短期借入金		98,279		136,595	
4　社債(償還１年内)		2,000		51,600	
5　転換社債(償還１年内)		26,940		0	
6　コマーシャルペーパー		82,234		165,737	
7　未払金		119,492		—	
8　未払法人税等		32,339		35,850	
9　賞与引当金		31,152		31,700	
10　製品保証引当金		5,403		6,171	
11　その他の流動負債		113,420		232,097	
流動負債合計		950,015	44.2	1,179,521	49.4
Ⅱ　固定負債					
1　社債		117,400		66,800	
2　長期借入金		88,680		63,165	
3　退職給付引当金		15,789		25,009	
4　その他の固定負債		26,929		37,317	
固定負債合計		248,798	11.5	192,291	8.1
負債合計		1,198,813	55.7	1,371,812	57.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,905	0.4	8,888	0.4
(資本の部)					
Ⅰ　資本金	※５	204,676	9.5	204,676	8.6
Ⅱ　資本剰余金		262,140	12.2	262,283	11.0
Ⅲ　利益剰余金		550,894	25.6	605,440	25.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		14,176	0.7	13,333	0.5
Ⅴ　為替換算調整勘定		△61,828	△2.9	△55,346	△2.3
Ⅵ　自己株式	※６	△26,526	△1.2	△26,060	△1.1
資本合計		943,532	43.9	1,004,326	42.1
負債、少数株主持分及び資本合計		2,150,250	100.0	2,385,026	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)			当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			2,257,273	100.0		2,539,859	100.0
Ⅱ　売上原価	※１ ※３		1,713,118	75.9		1,959,658	77.2
売上総利益			544,155	24.1		580,201	22.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２ ※３		422,485	18.7		429,181	16.9
営業利益			121,670	5.4		151,020	5.9
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		4,929			4,662		
２　固定資産賃貸料		5,500			8,342		
３　特許料・技術指導料等収入		3,337			3,863		
４　持分法による投資利益		988			589		
５　その他		5,442	20,196	0.9	7,736	25,192	1.0
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		5,197			4,881		
２　コマーシャルペーパー利息		647			843		
３　固定資産賃貸費用		—			5,148		
４　棚卸資産処分損		—			3,688		
５　その他		24,421	30,265	1.4	21,141	35,701	1.4
経常利益			111,601	4.9		140,511	5.5
Ⅵ　特別利益							
１　固定資産売却益	※４	614			478		
２　投資有価証券売却益		4,038	4,652	0.3	0	478	—
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産売廃却損	※５	11,921			12,805		
２　過年度特許料		1,612	13,533	0.6	0	12,805	0.5
税金等調整前当期純利益			102,720	4.6		128,184	5.0
法人税、住民税及び事業税		48,971			62,795		
法人税等調整額		△7,257	41,714	1.9	△12,364	50,431	2.0
少数株主利益			291	—		908	—
当期純利益			60,715	2.7		76,845	3.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			261,415		262,140
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　自己株式処分差益		725	725	143	143
Ⅲ　資本剰余金期末残高			262,140		262,283
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			507,871		550,894
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		60,715	60,715	76,845	76,845
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		17,437		21,819	
2　役員賞与 (うち監査役賞与)		255 (18)		349 (25)	
3　連結子会社の増加に伴う減少高		0	17,692	131	22,299
Ⅳ　利益剰余金期末残高			550,894		605,440

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		102,720	128,184
2　減価償却費		151,408	169,359
3　受取利息及び受取配当金		△5,294	△5,446
4　支払利息及びコマーシャルペーパー利息		5,844	5,724
5　為替差損		2,171	1,101
6　有形固定資産売廃却損		11,921	12,805
7　売上債権の増加額		△72,258	△48,579
8　たな卸資産の減少額（又は増加額）		2,037	△47,762
9　仕入債務の増加額		95,728	79,538
10　その他		19,643	△19,811
小計		313,920	275,113
11　利息及び配当金の受取額		5,825	6,194
12　利息の支払額		△5,939	△5,808
13　法人税等の支払額		△64,188	△56,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,618	219,198
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入による支出		△39,627	△50,022
2　定期預金の払戻による収入		39,825	30,092
3　有価証券の取得による支出		△417	△1,066
4　有価証券の売却による収入		10,706	2,024
5　有形固定資産の取得による支出		△183,155	△270,414
6　有形固定資産の売却による収入		2,318	1,488
7　投資有価証券の取得による支出		△8,852	△8,668
8　投資有価証券の売却による収入		9,775	6,378
9　貸付けによる支出		△13,994	△10,351
10　貸付金の回収による収入		15,137	10,184
11　その他		△1,162	31,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,446	△259,008
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増加額（又は純減少額）		△21,431	17,028
2　コマーシャルペーパーの純増加額（又は純減少額）		△17,596	82,925
3　長期借入れによる収入		0	6,683
4　長期借入金の返済による支出		△9,013	△14,114
5　社債の発行による収入		2,970	1,066
6　社債の償還による支出		△15,567	△2,024
7　転換社債の償還による支出		―	△26,026
8　自己株式の取得による支出		△4,474	△364
9　配当金の支払額		△17,422	△21,792
10　その他		13,572	14,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,961	57,541
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,300	△1,015
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		5,911	16,716
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		271,712	277,623
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	970
Ⅷ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	3
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高		277,623	295,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社は45社である。 連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているので省略する。また、主要な非連結子会社名は、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッドである。	連結子会社は47社である。 前連結会計年度まで非連結子会社であった夏普電子(上海)有限公司他2社を重要性の観点から連結の範囲に含めた。 また、前連結会計年度まで連結子会社であったシャープ・エレクトロニクス・ゲー・エム・ベー・ハーは、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーとの合併により消滅した。 連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているので省略する。また、主要な非連結子会社名は、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッドである。
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社１社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。 持分法適用に当たり発生した投資差額は、金額が僅少なため原因分析を行わず、発生年度において全額償却している。 主要な持分法適用会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているので省略する。 持分法を適用していない主要な会社名は、ピー・ティー・シャープ・ヤソンタ・アンタルヌサである。	同左

項目	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他３社は12月31日が決算日である。連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。	連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他５社は12月31日が決算日である。連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 ②たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社では、主として先入先出法による低価法により評価している。 原材料・仕掛品 主として最終取得原価法による原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、当社の三重工場及び亀山工場(新設)の機械及び装置については定額法によっている。 在外連結子会社では、主として定額法を採用している。 ②無形固定資産 主として定額法を採用している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっている。 在外連結子会社では、主として定額法を採用している。 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ②賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 ③製品保証引当金 過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。 ④退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(69,090百万円)については、７年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③製品保証引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 ……外貨建資産・負債(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金 ③ヘッジ方針 当社の社内規定又は当社の指導により定める基本ルールに基づき、資産・負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 ―――	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため、発生年度において全額償却している。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(連結貸借対照表) 未払金に関する表示	従来、「その他の流動負債」に含めて表示していた未払金は、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の５を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の金額は、54,640百万円である。	前連結会計年度において区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度94,147百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の５以下となったため、「その他の流動負債」に含めて表示することとした。
(連結損益計算書) 1．固定資産賃貸費用に関する表示	―――	従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた固定資産賃貸費用は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の金額は、2,779百万円である。
2．棚卸資産処分損に関する表示	―――	従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた棚卸資産処分損は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の金額は、2,992百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成16年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)　15,593 その他の投資その他の資産(出資金)　1,475	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)　19,167 その他の投資その他の資産(出資金)　578
※２　割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金10,803百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。	※２　割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金22,499百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。
３　偶発債務 保証債務 従業員住宅資金借入に対する保証　11,244 割賦販売及び融資債権に係る銀行に対する保証　10 銀行等からの借入に対する保証 関西リサイクルシステムズ㈱　400 その他　３件　241 小計　641 合計　11,895	３　偶発債務 保証債務 従業員住宅資金借入に対する保証　9,411 割賦販売及び融資債権に係る銀行に対する保証　10 銀行等からの借入に対する保証 関西リサイクルシステムズ㈱　350 その他　１件　－ 小計　350 合計　9,771
４　輸出為替手形割引高　729	４　輸出為替手形割引高　535
※５　当社の発行済株式総数は、普通株式1,110,699,887株である。	※５　当社の発行済株式総数は、普通株式1,110,699,887株である。
※６　連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式20,027,880株である。	※６　連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,624,272株である。

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　売上原価のうち、 たな卸資産の低価法による評価減　107	※１　売上原価のうち、 たな卸資産の低価法による評価減　2,926
※２　販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 広告宣伝費　46,834 貸倒引当金繰入額　2,458 製品保証引当金繰入額　4,131 従業員給料及び諸手当　116,037 (うち、賞与引当金繰入額)　(13,523) 退職給付費用　12,254 研究開発費　51,759 (うち、賞与引当金繰入額)　(2,465)	※２　販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 広告宣伝費　51,211 貸倒引当金繰入額　1,692 製品保証引当金繰入額　5,048 従業員給料及び諸手当　114,543 (うち、賞与引当金繰入額)　(13,182) 退職給付費用　7,432 研究開発費　48,747 (うち、賞与引当金繰入額)　(2,438)
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、138,786百万円である。	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、148,128百万円である。
※４　固定資産売却益の内訳 土地　493 機械装置及び運搬具　48 建物及び構築物他　73 合計　614	※４　固定資産売却益の内訳 土地　437 機械装置及び運搬具　21 建物及び構築物他　20 合計　478
※５　固定資産売廃却損の内訳	※５　固定資産売廃却損の内訳

	売却損	廃却損	合計
機械装置及び運搬具	1,576	6,424	8,000
工具、器具及び備品	65	2,360	2,425
建物及び構築物他	9	1,487	1,496
合計	1,650	10,271	11,921

	売却損	廃却損	合計
機械装置及び運搬具	2,151	2,935	5,086
工具、器具及び備品	38	5,012	5,050
建物及び構築物他	233	2,436	2,669
合計	2,422	10,383	12,805

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年３月31日現在) 現金及び預金勘定　367,936 有価証券勘定　1,988 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△15,313 預入期間が３ヶ月を超える譲渡性預金　△75,000 債券　△1,988 現金及び現金同等物の期末残高　277,623	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年３月31日現在) 現金及び預金勘定　370,618 有価証券勘定　21,503 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△35,306 預入期間が３ヶ月を超える譲渡性預金　△40,000 債券　△21,503 現金及び現金同等物の期末残高　295,312

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	996	611	385
機械装置及び運搬具	22,805	8,775	14,030
工具、器具及び備品	41,783	21,803	19,980
その他	66	45	21
合計	65,650	31,234	34,416

(注)　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	80,037
１年超	156,522
合計	236,559

(注)　未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	14,577
減価償却費相当額	14,577

当連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,075	757	318
機械装置及び運搬具	36,019	11,955	24,064
工具、器具及び備品	39,300	20,154	19,146
その他	89	60	29
合計	76,483	32,926	43,557

同左

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	84,663
１年超	171,092
合計	255,755

同左

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	15,775
減価償却費相当額	15,775

(単位：百万円)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th></tr>
<tr><td>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸手側
①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,054</td><td>2,461</td><td>2,593</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>58,709</td><td>15,206</td><td>43,503</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,763</td><td>17,667</td><td>46,096</td></tr></table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　81,371
１年超　177,460
合計　258,831
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は211,732百万円(うち１年内は70,043百万円)である。
なお、借手側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれている。
(注)　未経過リース料期末残高相当額の算定は、従来受取利子込み法により算定していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法により算定している。なお、受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。
１年内　82,891
１年超　179,734
合計　262,625

③　受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料　11,122
減価償却費　10,052
受取利息相当額　1,483

④　利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2　オペレーティング・リース取引
(1)未経過支払リース料
１年内　1,161
１年超　2,188
合計　3,349

(2)未経過受取リース料
１年内　1,142
１年超　802
合計　1,944</td>
<td>④　減価償却費相当額の算定方法
同左

(2) 貸手側
①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,365</td><td>2,968</td><td>2,397</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>85,756</td><td>27,597</td><td>58,159</td></tr><tr><td>その他</td><td>179</td><td>17</td><td>162</td></tr><tr><td>合計</td><td>91,300</td><td>30,582</td><td>60,718</td></tr></table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　89,059
１年超　195,221
合計　284,280
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は221,797百万円(うち１年内は72,658百万円)である。
なお、借手側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

③　受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料　16,074
減価償却費　14,569
受取利息相当額　1,990

④　利息相当額の算定方法
同左

2　オペレーティング・リース取引
(1)未経過支払リース料
１年内　1,558
１年超　1,947
合計　3,505

(2)未経過受取リース料
１年内　1,236
１年超　1,077
合計　2,313</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年３月31日現在)

有価証券

1　売買目的有価証券(平成16年３月31日現在)

該当なし。

2　満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年３月31日現在)

該当なし。

3　その他有価証券で時価のあるもの(平成16年３月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	32,720	56,879	24,159
(2)債券	0	0	0
(3)その他	0	0	0
小計	32,720	56,879	24,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,089	972	△117
(2)債券	0	0	0
(3)その他	0	0	0
小計	1,089	972	△117
合計	33,809	57,851	24,042

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,748	4,541	49

5　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年３月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場債券	36,729
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	15,593

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年３月31日現在)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
債券					
国債・地方債等	0	5	0	0	5
社債	1,988	34,703	0	0	36,691
転換社債	0	30	0	0	30
合計	1,988	34,738	0	0	36,726

当連結会計年度(平成17年３月31日現在)

有価証券

1　売買目的有価証券(平成17年３月31日現在)

該当なし。

2　満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年３月31日現在)

該当なし。

3　その他有価証券で時価のあるもの(平成17年３月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	32,407	55,644	23,237
(2)債券	0	0	0
(3)その他	219	398	179
小計	32,626	56,042	23,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	4,602	3,922	△680
(2)債券	0	0	0
(3)その他	111	111	0
小計	4,713	4,033	△680
合計	37,339	60,075	22,736

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,378	2,683	52

5　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年３月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場債券	36,014
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	16,611

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年３月31日現在)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
債券					
国債・地方債等	0	0	0	0	0
社債	21,385	14,478	0	0	35,863
転換社債	0	30	0	0	30
その他	0	564	0	95	659
合計	21,385	15,072	0	95	36,552

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当社及び連結子会社の一部は、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場変動に対するヘッジ目的で、特定の外貨建資産・負債(主として、輸出入取引に係る債権・債務)を対象とした為替予約取引等を利用している。また、連結子会社の一部は金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。 なお、ヘッジ有効性評価の方法については、連結会計方針に関する記載事項に記載している。	(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 同左
(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格(為替)の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有している。 なお、当社及び連結子会社の一部では大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。 また、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引はない。	(2) 取引に係るリスクの内容 同左
(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、社内規定に基づき原則として月１回開催の為替運営委員会(取締役副社長を始め、関係者により構成しており、為替取引に関する事項の決定又は確認をしている。)及び財務委員会(取締役副社長を始め、関係者により構成しており、資金取引に関する事項の決定又は確認をしている。)で決定され、取引の実行は経理本部資金部で行っている。取引の結果は、日々経理本部経理部に報告している。経理本部経理部は、取引実績・収支・ポジション管理を専門とするバックオフィス担当を設けリスク管理を行い、日々経理本部長(取締役)に報告している。 また、上記為替運営委員会及び財務委員会への報告は、経理本部資金部より月々行われている。 なお、連結子会社における為替予約取引は、当社の指導により定める為替運営基本ルールに従い、実行され、当社への報告は月々行われており、金利スワップ取引については、当社の承認の上、実行されている。	(3) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年３月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

当連結会計年度(平成17年３月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部在外連結子会社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2　退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
(1)退職給付債務	△330,759	△340,898
(2)年金資産	255,194	277,007
(3)未積立退職給付債務<(1)＋(2)>	△75,565	△63,891
(4)会計基準変更時差異の未処理額	11,237	8,428
(5)未認識数理計算上の差異	101,954	95,625
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△48,437	△45,345
(7)前払年金費用	△4,053	△19,018
(8)退職給付引当金<(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)>	△14,864	△24,201

前連結会計年度

(注)　上記(8)退職給付引当金のほかに、一部在外子会社が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が925百万円ある。

当連結会計年度

(注)　上記(8)退職給付引当金のほかに、一部在外子会社が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が808百万円ある。

3　退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(1)勤務費用	13,126	12,029
(2)利息費用	8,856	8,269
(3)期待運用収益	△9,126	△11,484
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,809	2,809
(5)数理計算上の差異の費用処理額	9,477	7,182
(6)過去勤務債務の費用処理額	△1,030	△3,091
(7)退職給付費用<(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)>	24,112	15,714

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.5%	同左
(3)期待運用収益率	4.5%	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	７年	同左

(税効果会計関係)

（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成16年３月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年３月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
たな卸資産	14,748	たな卸資産	14,461
貸倒引当金	1,732	貸倒引当金	1,942
賞与引当金	12,270	賞与引当金	12,449
製品保証引当金	1,379	製品保証引当金	1,608
ソフトウェア	19,862	ソフトウェア	25,362
長期前払費用	12,476	長期前払費用	13,308
未払事業税	3,228	未払事業税	2,405
その他	28,626	その他	35,738
繰延税金資産合計	94,321	繰延税金資産合計	107,273
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
利益処分方式による税務上の諸準備金	△8,464	利益処分方式による税務上の諸準備金	△9,997
海外子会社の未分配利益	△3,821	海外子会社の未分配利益	△2,592
その他有価証券評価差額金	△9,762	その他有価証券評価差額金	△9,229
その他	△2,761	その他	△3,223
繰延税金負債合計	△24,808	繰延税金負債合計	△25,041
繰延税金資産の純額	69,513	繰延税金資産の純額	82,232
平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	41,266	流動資産－繰延税金資産	44,579
固定資産－繰延税金資産	30,586	固定資産－繰延税金資産	38,101
流動負債－その他の流動負債	22	流動負債－その他の流動負債	0
固定負債－その他の固定負債	2,317	固定負債－その他の固定負債	448
差引計	69,513	差引計	82,232

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)				
	エレクトロニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,438,696	818,577	2,257,273	―	2,257,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,726	185,920	194,646	(194,646)	―
計	1,447,422	1,004,497	2,451,919	(194,646)	2,257,273
営業費用	1,399,988	930,526	2,330,514	(194,911)	2,135,603
営業利益	47,434	73,971	121,405	265	121,670
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	682,689	984,940	1,667,629	482,621	2,150,250
減価償却費	40,385	119,867	160,252	(421)	159,831
資本的支出	53,773	230,413	284,186	(929)	283,257

	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)				
	エレクトロニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,600,937	938,922	2,539,859	―	2,539,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,093	258,393	269,486	(269,486)	―
計	1,612,030	1,197,315	2,809,345	(269,486)	2,539,859
営業費用	1,554,995	1,103,795	2,658,790	(269,951)	2,388,839
営業利益	57,035	93,520	150,555	465	151,020
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	730,973	1,172,267	1,903,240	481,786	2,385,026
減価償却費	38,988	137,520	176,508	(539)	175,969
資本的支出	48,335	225,156	273,491	(1,551)	271,940

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造及び販売方法の共通性により区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、ＤＶＤレコーダー、ＤＶＤプレーヤー、液晶ビューカム、ＭＤプレーヤー、ＣＤステレオ、ファクシミリ、携帯電話機、ＰＨＳ電話機、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、空気清浄機、パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、電子辞書、電卓、液晶カラーモニター、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品等	フラッシュメモリ、複合メモリ、ＣＣＤ・ＣＭＯＳイメージャ、液晶用ＬＳＩ、マイコン、ＴＦＴ液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、高周波・赤外線通信ユニット、衛星放送用部品、半導体レーザ、ＤＶＤピックアップ、光半導体、レギュレータ、太陽電池、ＬＥＤ等の電子部品

2　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度494,401百万円、当連結会計年度500,047百万円である。その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

3　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,458,875	289,789	140,777	367,832	2,257,273	―	2,257,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	513,287	7,421	133,545	108,505	762,758	(762,758)	―
計	1,972,162	297,210	274,322	476,337	3,020,031	(762,758)	2,257,273
営業費用	1,864,879	295,875	271,137	468,096	2,899,987	(764,384)	2,135,603
営業利益	107,283	1,335	3,185	8,241	120,044	1,626	121,670
Ⅱ　資産	1,394,950	123,784	68,453	185,027	1,772,214	378,036	2,150,250

	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,626,944	338,342	110,658	353,198	110,717	2,539,859	―	2,539,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	629,484	7,858	158,828	2,975	167,929	967,074	(967,074)	―
計	2,256,428	346,200	269,486	356,173	278,646	3,506,933	(967,074)	2,539,859
営業費用	2,117,659	343,656	266,833	354,226	272,513	3,354,887	(966,048)	2,388,839
営業利益	138,769	2,544	2,653	1,947	6,133	152,046	(1,026)	151,020
Ⅱ　資産	1,585,073	131,016	68,201	135,068	100,698	2,020,056	364,970	2,385,026

(注) 1　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度494,401百万円、当連結会計年度500,047百万円である。その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3　当連結会計年度より、重要性の観点から「欧州」を区分表示している。前連結会計年度における「欧州」の売上高は296,150百万円、営業利益は3,226百万円、資産は110,393百万円である。

4　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ
(2) アジア……マレーシア、タイ、台湾、シンガポール、インドネシア
(3) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、フランス
(4) その他……中国(香港を含む)、大洋州、中近東

但し、前連結会計年度においては、以下のとおりである。

(1) 米州……米国、カナダ
(2) アジア……マレーシア、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア
(3) その他……欧州、中国(香港を含む)、大洋州、中近東

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	308,807	279,161	330,772	194,985	1,113,725
Ⅱ　連結売上高(百万円)					2,257,273
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	12.4	14.6	8.6	49.3

	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	372,184	207,186	407,455	223,323	1,210,148
Ⅱ　連結売上高(百万円)					2,539,859
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	8.2	16.0	8.8	47.6

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……米国、カナダ、中南米
(2) アジア……韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン
(3) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、フランス
(4) その他……中国(香港を含む)、中近東、大洋州、アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度　(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度　(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項なし。

（１株当たり情報）

摘要	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額	864.77円	920.09円
１株当たり当期純利益	55.37円	70.04円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	54.73円	69.60円

(注) １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	60,715	76,845
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	349	440
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(349)	(440)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	60,366	76,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,090,143	1,090,942
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	250	124
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(250)	(124)
普通株式増加数(千株)	17,341	8,604
(うち転換社債(千株))	(17,341)	(8,604)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―――	当社は、平成17年４月26日開催の取締役会における発行総額500億円を限度とする無担保社債の発行に関する包括的な決議に基づき、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。 その概要は次のとおりである。 (1) 第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付) ①発行総額　300億円 ②発行価格　額面100円につき金99円95銭 ③払込期日　平成17年５月31日 ④償還期限　平成22年６月21日 ⑤利　率　年0.62% ⑥資金使途　社債償還資金及び設備資金 (2) 第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付) ①発行総額　200億円 ②発行価格　額面100円につき金99円95銭 ③払込期日　平成17年５月31日 ④償還期限　平成24年６月20日 ⑤利　率　年0.97% ⑥資金使途　社債償還資金及び設備資金

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シャープ株式会社 (注)１	第14回 無担保社債	平成10年 ５月11日	30,000	30,000 (30,000)	2.00	なし	平成17年 ５月11日
シャープ株式会社 (注)１	第16回 無担保社債	平成10年 12月25日	10,000	10,000 (10,000)	1.65	なし	平成17年 12月22日
シャープ株式会社	第17回 無担保社債	平成14年 ７月17日	50,000	50,000	0.57	なし	平成19年 ６月20日
シャープ株式会社 (注)１、３	第12回 無担保転換社債	平成元年 ９月20日	26,940 (26,940)	0	1.60	なし	平成16年 ９月30日
シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シー　(注)１、２	(在外子会社) ユーロ円建 ミディアム・ターム・ノート	平成11年 11月29日 ～ 平成16年 10月21日	29,400 (2,000)	28,400 (11,600)	0.05 ～ 1.47	なし	平成16年 11月29日 ～ 平成20年 ６月５日
合計		―	146,340	118,400	―	―	―

(注) １　「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、１年以内償還予定の金額である。

２　在外子会社シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シーの発行しているものを集約している。

３　転換社債の内容

銘柄	転換により発行すべき株式内容	転換請求期間	転換条件	資本組入額
第12回 無担保転換社債	普通株式	平成元年11月１日から 平成16年９月29日まで	転換価額は、１株当たり1,554円である。	１株につき777円

４　連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりである。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
51,600	6,600	57,700	2,500	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	84,987	105,190	2.0	―
１年以内に返済予定の長期借入金	13,292	31,405	1.1	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	88,680	63,165	1.8	平成18年４月10日 ～ 平成30年２月15日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (１年以内返済)	82,234	165,737	0.6	―
リース債権譲渡支払債務 (１年以内返済)	5,995	10,539	0.7	―
リース債権譲渡支払債務 (１年超)	19,695	30,899	0.7	平成18年４月15日 ～ 平成23年７月15日
合計	294,883	406,935	―	―

(注) １　「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

２　長期借入金及びその他の有利子負債(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	4,315	27,733	22,561	925
その他の有利子負債	10,560	9,458	6,799	3,151

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度(平成16年３月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度(平成17年３月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			332,325			333,738	
2 受取手形			747			149	
3 売掛金	※1		295,506			317,447	
4 製品			34,738			41,894	
5 原材料			27,869			33,101	
6 仕掛品			48,221			55,093	
7 貯蔵品			7,554			8,285	
8 前払費用	※1		836			1,169	
9 繰延税金資産			24,385			27,698	
10 未収入金	※1		36,804			65,093	
11 その他	※1		18,053			29,723	
12 貸倒引当金			△17			△38	
流動資産合計			827,026	46.1		913,357	47.0
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		421,640			455,033		
減価償却累計額		△221,941	199,699		△236,536	218,497	
2 構築物		30,499			32,256		
減価償却累計額		△18,313	12,186		△19,180	13,076	
3 機械及び装置		960,324			1,025,784		
減価償却累計額		△675,240	285,084		△728,357	297,426	
4 車両及びその他の陸上運搬具		958			707		
減価償却累計額		△782	175		△522	184	
5 工具、器具及び備品		304,324			279,269		
減価償却累計額		△261,839	42,484		△238,059	41,209	
6 土地			50,836			49,959	
7 建設仮勘定			63,346			88,019	
有形固定資産合計			653,812	36.4		708,374	36.4
(2) 無形固定資産							
1 工業所有権			59			253	
2 施設利用権			1,099			1,019	
3 ソフトウェア			31,025			29,366	
無形固定資産合計			32,184	1.8		30,638	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			63,285			62,441	
2 関係会社株式			147,062			149,620	
3 出資金			191			47	
4 関係会社出資金			21,544			21,544	
5 従業員長期貸付金			38			24	
6 更生債権等			72			2	
7 長期前払費用			18,408			22,290	
8 繰延税金資産			27,710			32,252	
9 その他	※1		3,989			2,919	
10 貸倒引当金			△72			△2	
投資その他の資産合計			282,230	15.7		291,141	15.0
固定資産合計			968,227	53.9		1,030,154	53.0
資産合計			1,795,254	100.0		1,943,511	100.0

区分	注記番号	前事業年度(平成16年３月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度(平成17年３月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			18,018			10,279	
2　買掛金	※1		347,643			404,076	
3　短期借入金			19,026			27,501	
4　社債(償還１年内)			0			40,000	
5　転換社債(償還１年内)			26,940			0	
6　コマーシャルペーパー			50,000			130,000	
7　未払金	※1		124,312			95,522	
8　未払費用	※1		62,964			82,788	
9　未払法人税等			25,694			30,702	
10　前受金	※1		91			208	
11　預り金	※1		13,542			14,613	
12　賞与引当金			22,300			22,600	
13　製品保証引当金			2,930			3,410	
14　その他			2,577			477	
流動負債合計			716,041	39.9		862,180	44.4
Ⅱ　固定負債							
1　社債			90,000			50,000	
2　長期借入金			51,003			40,001	
3　退職給付引当金			11,016			17,118	
固定負債合計			152,019	8.5		107,119	5.5
負債合計			868,061	48.4		969,300	49.9
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※2		204,675	11.4		204,675	10.5
Ⅱ　資本剰余金							
(1) 資本準備金		261,415			261,415		
(2) その他資本剰余金							
1　自己株式処分差益		725			867		
資本剰余金合計			262,140	14.6		262,283	13.4
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金		26,115			26,115		
(2) 任意積立金							
1　特別償却準備金		447			7,357		
2　固定資産圧縮積立金		4,396			4,745		
3　退職給与積立金		1,756			1,756		
4　配当準備積立金		2,900			2,900		
5　別途積立金		373,950			395,950		
(3) 当期未処分利益		63,599			81,853		
利益剰余金合計			473,163	26.3		520,676	26.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			13,739	0.8		12,636	0.7
Ⅴ　自己株式	※3		△26,525	△1.5		△26,060	△1.3
資本合計			927,193	51.6		974,211	50.1
負債・資本合計			1,795,254	100.0		1,943,511	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		百分比(%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
Ⅰ　売上高	※１		1,804,907	100.0		2,084,928	100.0
Ⅱ　売上原価	※１ ※２						
1　製品期首たな卸高		33,842			34,738		
2　当期製品製造原価	※５	782,452			905,096		
3　当期外注製品仕入高		712,437			840,455		
4　他勘定振替高	※３	△8,142			△6,464		
合計		1,520,590			1,773,826		
5　製品期末たな卸高		34,738	1,485,851	82.3	41,894	1,731,931	83.1
売上総利益			319,056	17.7		352,996	16.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※４ ※５		221,108	12.3		228,105	10.9
営業利益			97,947	5.4		124,891	6.0
Ⅳ　営業外収益	※１						
1　受取利息		3,694			3,625		
2　受取配当金		6,681			7,919		
3　固定資産賃貸料		9,331			11,729		
4　特許料・技術指導料等収入		11,913			16,004		
5　その他		3,793	35,413	2.0	6,294	45,573	2.2
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		1,460			1,434		
2　社債利息		1,579			1,255		
3　コマーシャルペーパー利息		9			8		
4　固定資産賃貸費用		4,770			7,321		
5　特許料・技術指導料等収入見合費用		8,774			11,212		
6　その他		17,016	33,611	1.9	23,545	44,777	2.2
経常利益			99,750	5.5		125,687	6.0
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※６	466			436		
2　投資有価証券売却益		4,037	4,504	0.2	0	436	—
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売廃却損	※７	11,671			12,642		
2　過年度特許料		1,612	13,283	0.7	0	12,642	0.6
税引前当期純利益			90,971	5.0		113,480	5.4
法人税、住民税及び事業税		43,670			50,900		
法人税等調整額		△7,340	36,330	2.0	△7,100	43,800	2.1
当期純利益			54,641	3.0		69,680	3.3
前期繰越利益			17,675			23,084	
中間配当額			8,718			10,911	
当期未処分利益			63,599			81,853	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		405,450	51.5	492,341	54.0
Ⅱ　労務費	※１	129,771	16.5	130,507	14.3
Ⅲ　経費	※２	251,431	32.0	289,119	31.7
当期総製造費用		786,653	100.0	911,968	100.0
仕掛品期首たな卸高		44,020		48,221	
合計		830,674		960,189	
仕掛品期末たな卸高		48,221		55,093	
当期製品製造原価		782,452		905,096	

(注) ※１　労務費のうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度14,323百万円、当事業年度14,915百万円である。
※２　経費のうち、主なものは減価償却費(前事業年度114,173百万円、当事業年度127,897百万円)である。

原価計算の方法

材料については標準使用量及び予定価格を、また、労務費及び経費については、予定操業度に基づいた予定賃率を用い、これに単位製品の予定作業時間を乗じたいわゆる原価計算基準にいう現実的標準原価(予定原価)をもって計算している。なお、期末においては、予定原価と実際原価との差額を調整して実際原価に修正している。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年６月24日)		当事業年度 (平成17年６月23日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期未処分利益の処分)					
Ⅰ　当期未処分利益			63,599		81,853
Ⅱ　任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		0	0	98	98
合計			63,599		81,951
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		10,906		10,910	
2　役員賞与金		349		440	
（取締役賞与金）		(324)		(409)	
（監査役賞与金）		(25)		(31)	
3　任意積立金					
特別償却準備金		6,910		2,368	
固定資産圧縮積立金		349		0	
別途積立金		22,000	40,514	46,000	59,718
Ⅳ　次期繰越利益			23,084		22,232
(その他資本剰余金の処分)					
Ⅰ　その他資本剰余金			725		867
Ⅱ　その他資本剰余金処分額			0		0
Ⅲ　その他資本剰余金次期繰越額			725		867

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 ……移動平均法による低価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 ……最終取得原価法による原価法	製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、三重工場及び亀山工場(新設)の機械及び装置については定額法によっている。 なお、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っている。	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっている。 なお、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 (3) 製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47,966百万円)については、７年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌事業年度から費用処理することとしている。	(4) 退職給付引当金 同左
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6　ヘッジ会計の方法	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務) (3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
7　その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 ―――	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成16年３月31日現在)	当事業年度 (平成17年３月31日現在)
※１　関係会社に対する資産・負債 売掛金　160,644 その他の資産　18,383 買掛金　32,964 その他の負債　36,807	※１　関係会社に対する資産・負債 売掛金　159,341 未収入金　21,022 買掛金　30,113 その他の負債　40,805
※２　授権株数　普通株式　1,982,607,000株 発行済株式総数　普通株式　1,110,699,887株	※２　授権株数　普通株式　1,982,607,000株 発行済株式総数　普通株式　1,110,699,887株
※３　自己株式数　普通株式　20,027,880株	※３　自己株式数　普通株式　19,624,272株
４　偶発債務 (1) 保証債務 従業員住宅資金借入に対する保証　15,679 銀行等からの借入に対する保証 ピー・ティー・シャープ・セミコンダクター・インドネシア　1,324 シャープ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・カンパニー・オブ・アメリカ・インク　1,215 関西リサイクルシステムズ㈱　400 その他　２件　140 小計　3,081 合計　18,760 (2) 経営指導念書等 子会社の信用を補完することを目的とした当該子会社との合意書である。 シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション　31,989 シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シー　29,400 合計　61,389	４　偶発債務 (1) 保証債務 従業員住宅資金借入に対する保証　16,236 銀行等からの借入に対する保証 ピー・ティー・シャープ・セミコンダクター・インドネシア　696 シャープ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・カンパニー・オブ・アメリカ・インク　617 関西リサイクルシステムズ㈱　350 その他　１件　― 小計　1,665 合計　17,902 (2) 経営指導念書等 子会社の信用を補完することを目的とした当該子会社との合意書である。 シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション　32,523 シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シー　31,618 合計　64,141
５　輸出為替手形割引高　729	５　輸出為替手形割引高　535
６　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,739百万円である。	６　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,636百万円である。

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　関係会社との取引高 売上高　970,241 仕入高　394,697 受取配当金　6,437 固定資産賃貸料　5,811 特許料・技術指導料等収入　9,622	※１　関係会社との取引高 売上高　1,123,669 仕入高　493,371 受取配当金　7,427 固定資産賃貸料　4,811 特許料・技術指導料等収入　13,404
※２　低価法による製品の評価減 売上原価には低価法による製品の評価減が含まれている。 前期製品評価減戻入　△9,613 当期製品評価減　9,130	※２　低価法による製品の評価減 売上原価には低価法による製品の評価減が含まれている。 前期製品評価減戻入　△9,130 当期製品評価減　7,056
※３　他勘定振替高 製品から販売費及び一般管理費他へ振替えたものである。	※３　他勘定振替高 同左
※４　販売費及び一般管理費 イ　主要な費目の内訳 広告宣伝費　29,300 特許権使用料　15,932 委託サービス代行料　14,159 製品保証引当金繰入額　2,930 従業員給料及び諸手当　42,197 (うち、賞与引当金繰入額)　(5,516) 退職給付費用　6,485 減価償却費　7,422 研究開発費　51,214 (うち、賞与引当金繰入額)　(2,459) ロ　販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費　64% 一般管理費　36%	※４　販売費及び一般管理費 イ　主要な費目の内訳 広告宣伝費　32,250 特許権使用料　24,183 委託サービス代行料　14,367 製品保証引当金繰入額　3,410 従業員給料及び諸手当　39,255 (うち、賞与引当金繰入額)　(5,249) 退職給付費用　4,120 減価償却費　6,942 研究開発費　48,417 (うち、賞与引当金繰入額)　(2,435) ロ　販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費　66% 一般管理費　34%
※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、135,431百万円である。	※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145,302百万円である。
※６　固定資産売却益の内訳 土地売却益(466百万円)である。	※６　固定資産売却益の内訳 土地売却益(436百万円)である。

※７　固定資産売廃却損の内訳

	売却損	廃却損	合計
機械及び装置	1,565	6,370	7,935
工具、器具及び備品	63	2,342	2,406
建物他	7	1,321	1,329
合計	1,637	10,034	11,671

※７　固定資産売廃却損の内訳

	売却損	廃却損	合計
機械及び装置	2,131	2,877	5,008
工具、器具及び備品	33	4,991	5,025
建物他	233	2,374	2,608
合計	2,398	10,244	12,642

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,198	9,923	13,274
工具、器具及び備品	39,777	22,666	17,111
車両及びその他の陸上運搬具	293	66	227
その他	2,027	1,523	503
合計	65,297	34,180	31,116

(注)　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	11,515
１年超	19,601
合計	31,116

(注)　未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,162
減価償却費相当額	12,162

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	111
１年超	20
合計	132

当事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	37,277	13,586	23,690
工具、器具及び備品	39,327	23,253	16,073
車両及びその他の陸上運搬具	374	148	226
その他	1,528	1,218	310
合計	78,508	38,207	40,301

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	13,693
１年超	26,607
合計	40,301

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	13,835
減価償却費相当額	13,835

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	383
１年超	88
合計	472

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成16年３月31日現在)			当事業年度 (平成17年３月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	―	―	―	―	―	―
関連会社株式	―	―	―	1,999	2,582	582
合計	―	―	―	1,999	2,582	582

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成16年３月31日現在)		当事業年度 (平成17年３月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
たな卸資産	6,112	たな卸資産	6,182
賞与引当金	9,054	賞与引当金	9,176
ソフトウェア	19,607	ソフトウェア	25,035
長期前払費用	12,476	長期前払費用	13,308
未払事業税	2,835	未払事業税	2,100
その他	19,674	その他	22,608
繰延税金資産合計	69,758	繰延税金資産合計	78,409
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△5,029	特別償却準備金	△6,647
固定資産圧縮積立金	△3,243	固定資産圧縮積立金	△3,176
その他有価証券評価差額金	△9,391	その他有価証券評価差額金	△8,636
繰延税金負債合計	△17,663	繰延税金負債合計	△18,459
繰延税金資産の純額	52,095	繰延税金資産の純額	59,950

（１株当たり情報）

摘要	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額	849.79円	892.48円
１株当たり当期純利益	49.80円	63.46円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	49.24円	63.08円

(注) １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	54,641	69,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	349	440
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(349)	(440)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	54,292	69,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,090,143	1,090,942
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	250	123
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(250)	(123)
普通株式増加数(千株)	17,341	8,604
(うち転換社債(千株))	(17,341)	(8,604)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―――	平成17年４月26日開催の取締役会における発行総額500億円を限度とする無担保社債の発行に関する包括的な決議に基づき、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。 その概要は次のとおりである。 (1) 第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付) ①発行総額　300億円 ②発行価格　額面100円につき金99円95銭 ③払込期日　平成17年５月31日 ④償還期限　平成22年６月21日 ⑤利　率　年0.62% ⑥資金使途　社債償還資金及び設備資金 (2) 第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付) ①発行総額　200億円 ②発行価格　額面100円につき金99円95銭 ③払込期日　平成17年５月31日 ④償還期限　平成24年６月20日 ⑤利　率　年0.97% ⑥資金使途　社債償還資金及び設備資金

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	1,629,900	9,045
㈱みずほフィナンシャルグループ	16,944	8,855
廣輝電子股份有限公司	142,500,000	8,071
積水ハウス㈱	4,529,000	5,298
凸版印刷㈱	3,290,000	3,832
㈱ＵＦＪホールディングス	5,955	3,411
大和ハウス工業㈱	2,202,000	2,743
㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	2,760	2,622
声宝股份有限公司	82,439,086	2,047
モバイル放送㈱	40,000	2,000
その他　117 銘柄	105,837,886,586	14,331
計	106,074,542,231	62,261

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱国際基盤材料研究所 (第２回無担保転換社債)	30	30
計	30	30

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合への出資)		
モバイル・インターネット第一号投資事業有限責任組合	4	150
計	4	150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	421,640	35,899	2,506	455,033	236,536	16,472	218,497
構築物	30,499	2,024	266	32,256	19,180	1,070	13,076
機械及び装置	960,324	108,944	43,485	1,025,784	728,357	91,474	297,426
車両及びその他の陸上運搬具	958	126	377	707	522	88	184
工具、器具及び備品	304,131	26,722	51,584	279,269	238,059	23,396	41,209
土地	50,836	99	975	49,959	—	—	49,959
建設仮勘定	63,346	86,146	61,473	88,019	—	—	88,019
有形固定資産計	1,831,736	259,963	160,669	1,931,031	1,222,656	132,502	708,374
無形固定資産							
工業所有権	189	223	0	412	159	29	253
施設利用権	2,103	21	1	2,123	1,104	100	1,019
ソフトウェア	47,137	14,936	8,887	53,185	23,819	8,148	29,366
無形固定資産計	49,430	15,180	8,889	55,722	25,083	8,279	30,638
長期前払費用	40,764	11,124	1,348	50,541	28,250	5,916	22,290
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１　施設利用権には減価償却が認められない電話加入権他233百万円を含んでいる。
　　２　当期増加額及び減少額の主な内訳は、次のとおりである。

建物	増加額	三重工場、多気開発センター	15,998百万円
		亀山工場、亀山開発センター	4,645百万円
		三原工場	4,602百万円
		葛城工場、電子部品開発センター、ソーラーシステム開発センター、エコロジー技術開発センター	3,477百万円
機械及び装置	増加額	三重工場、多気開発センター	45,076百万円
		亀山工場、亀山開発センター	38,815百万円
	減少額	福山工場	17,208百万円
		奈良工場、情報商品開発センター、ドキュメント商品開発センター	10,228百万円
		天理工場	4,767百万円
工具、器具及び備品	増加額	広島工場	5,887百万円
		栃木工場、ＡＶ商品開発センター	5,443百万円
		天理工場	3,527百万円
		八尾工場、電化商品開発センター	3,471百万円
		奈良工場、情報商品開発センター、ドキュメント商品開発センター	2,455百万円
	減少額	栃木工場、ＡＶ商品開発センター	28,708百万円
		八尾工場、電化商品開発センター	9,270百万円
建設仮勘定	増加額	亀山工場、亀山開発センター	41,722百万円
		三重工場、多気開発センター	24,361百万円

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(百万円)	204,675	0	0	204,675
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(1,110,699,887)	(0)	(0)	(1,110,699,887)
	普通株式	(百万円)	204,675	0	0	204,675
	計	(株)	(1,110,699,887)	(0)	(0)	(1,110,699,887)
	計	(百万円)	204,675	0	0	204,675
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	(百万円)	261,339	0	0	261,339
	合併差益	(百万円)	31	0	0	31
	再評価積立金	(百万円)	44	0	0	44
	計	(百万円)	261,415	0	0	261,415
	(その他資本剰余金)					
	自己株式処分差益	(百万円)	725	142	0	867
	計	(百万円)	725	142	0	867
	合計	(百万円)	262,140	142	0	262,283
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	(百万円)	26,115	0	0	26,115
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	(百万円)	447	6,910	0	7,357
	固定資産圧縮積立金	(百万円)	4,396	349	0	4,745
	退職給与積立金	(百万円)	1,756	0	0	1,756
	配当準備積立金	(百万円)	2,900	0	0	2,900
	別途積立金	(百万円)	373,950	22,000	0	395,950
	計	(百万円)	383,449	29,259	0	412,708
	合計	(百万円)	409,564	29,259	0	438,823

(注) 1　当期末における自己株式数は、19,624,272株である。
2　自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
3　任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	89	40	0	89	40
賞与引当金	22,300	22,600	22,300	0	22,600
製品保証引当金	2,930	3,410	2,930	0	3,410

(注)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、税法規定による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
当座・普通預金	73,717
定期預金等	260,000
合計	333,738

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
㈱ＢＭＢ	28
ペンタックス㈱	28
日本インター㈱	25
㈱ミルックス	14
ＮＥＣネクサソリューションズ㈱	12
その他	40
合計	149

受取手形残高の期日別内訳

期日別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月以降	合計
金額(百万円)	88	35	21	4	0	0	149

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング㈱	71,000
シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー	22,569
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	19,408
ソニーイーエムシーエス㈱	18,478
ボーダフォン㈱	18,240
その他	167,750
合計	317,447

売掛金の滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(Ｂ)(百万円)	回転率($\frac{B}{A}$)(回)	滞留期間(日)
期首	期末	期中平均(Ａ)			
295,506	317,447	306,476	2,146,765	7.0	52

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

売掛金の回収状況

期首売掛金残高(百万円)	当期発生高(百万円)	合計(Ｃ)(百万円)	当期回収高(Ｄ)(百万円)	回収率(Ｄ÷Ｃ)(%)
295,506	2,146,765	2,442,271	2,124,824	87.0

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

④　たな卸資産

(イ)製品

内訳	金額(百万円)
ＡＶ・通信機器	13,951
電化機器	6,338
情報機器	7,324
ＩＣ	2,129
液晶	8,035
その他電子部品	4,115
合計	41,894

(ロ)原材料

内訳	金額(百万円)
部品	33,046
補助材料他	54
合計	33,101

(ハ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
ＡＶ・通信機器	2,930
電化機器	2,198
情報機器	959
ＩＣ	13,766
液晶	21,543
その他電子部品	13,694
合計	55,093

(ニ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
工場及び事務用消耗品等	8,285

⑤　関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション	66,522
シャープ・エレクトロニクス(ユーケー)リミテッド	14,665
シャープ・エレクトロニカ・エスパーニャ・エス・エー	6,616
シャープ・アプライアンシズ(タイランド)リミテッド	5,379
シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア	4,990
その他	51,445
合計	149,620

⑥　支払手形

相手先	金額(百万円)
泉陽商事㈱	1,881
アプライド マテリアルズ ジャパン㈱	869
多田プラスチック工業㈱	806
伊丹電機工業㈱	737
関東伊丹電機㈱	641
その他	5,342
合計	10,279

支払手形残高の期日別内訳

期日別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月以降	合計
金額(百万円)	3,094	2,494	1,880	2,012	797	10,279

⑦　買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行㈱	94,703
凸版印刷㈱	22,796
ＵＦＪ信託銀行㈱	22,008
三井アセット信託銀行㈱	17,026
シャープトレーディング㈱	15,935
その他	231,606
合計	404,076

(注)　みずほ信託銀行㈱、ＵＦＪ信託銀行㈱及び三井アセット信託銀行㈱に対する買掛金は、取引先の売掛債権信託契約によるものである。

⑧　コマーシャルペーパー

期日別	金額（百万円）
平成17年４月	20,000
平成17年５月	40,000
平成17年６月	70,000
合計	130,000

(3)　【その他】

該当事項なし。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券並びに100株未満の株式及び10,000株をこえる株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。ただし、株主は、単元未満株式の数を表示した株券については、株券の汚損または毀損、満欄及び株券失効による再発行の場合を除き発行を請求することができない。
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 （株券喪失登録） 登録手数料	 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社　大阪支店　証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店 無料 １枚につき印紙税相当額に50円を加算した額 株券喪失登録申請1件につき 10,000円 喪失登録する株券1枚につき　　500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料	 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社　大阪支店　証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店 以下の算式により１単元当りの金額を算定し、これを買取ったまたは売り渡した単元未満株式の数で按分した額 （算式）１株当りの買取または買増価格に１単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき　1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、１単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社のホームページ(http://www.sharp.co.jp/kessan_koukoku/) において提供する。
株主に対する特典	該当事項なし

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類　平成16年６月24日
(事業年度(第110期)　自平成15年４月１日　至平成16年３月31日)　関東財務局長に提出

(2) 半期報告書　平成16年12月20日
((第111期中)　自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)　関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書　平成16年４月27日
平成17年４月26日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

(4) 発行登録書(社債)及びその添付書類　平成17年２月24日
関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類　平成17年５月18日
近畿財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書(社債)　平成16年４月27日
平成16年６月24日
平成16年12月20日
平成17年４月26日
関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書
(報告期間　自平成16年３月１日　至平成16年３月31日)　平成16年４月12日
(報告期間　自平成16年４月１日　至平成16年４月30日)　平成16年５月12日
(報告期間　自平成16年５月１日　至平成16年５月31日)　平成16年６月７日
(報告期間　自平成16年６月１日　至平成16年６月24日)　平成16年７月９日
関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月24日

シャープ株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	園	木		宏	印
代表社員 関与社員	公認会計士	中	尾	正	孝	印
関与社員	公認会計士	三	浦		洋	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月23日

シャープ株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	木		宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	尾	正	孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦		洋	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月24日

シャープ株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	園	木		宏	印
代表社員 関与社員	公認会計士	中	尾	正	孝	印
関与社員	公認会計士	三	浦		洋	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シャープ株式会社の平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月23日

シャープ株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園　木　　宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　尾　正　孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三　浦　　洋	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シャープ株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。